

平成14年度 決算のお知らせ

平成14年度決算

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

第4四半期決算

(平成15年1月1日～平成15年3月31日)

【連結決算概要】

(1) 平成14年度実績および平成15年度見通し

	平成14年度 通期 平成14年4月～ 平成15年3月	平成13年度 通期 平成13年4月～ 平成14年3月	前期比 増減	平成15年度 見通し 平成15年4月～ 平成16年3月	前期比 増減
	億円	億円	%	億円	%
(国内)売上高	8,960	9,026	0.7	9,120	+ 1.8
(海外)売上高	8,423	7,696	+ 9.4	8,930	+ 6.0
売上高合計	17,383	16,723	+ 3.9	18,050	+ 3.8
売上総利益	7,453	6,999	+ 6.5	7,860	+ 5.5
営業利益	1,336	1,296	+ 3.1	1,470	+ 10.0
税引前利益	1,234	1,139	+ 8.4	1,370	+ 11.0
当期純利益	725	616	+ 17.7	790	+ 8.9
	円	円	円	円	円
為替レート(US\$)	121.96	125.10	3.14	120.00	1.96
為替レート(EURO)	121.00	110.60	+ 10.40	120.00	1.00
	円	円	円	円	円
1株当たり当期純利益	99.79	88.27	+ 11.52	106.38	+ 6.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	96.81	82.46	+ 14.35	-	-
株主資本当期純利益率	11.2%	10.4%	+ 0.8%	-	-
総資本税引前利益率	6.6%	6.4%	+ 0.2%	-	-
売上高税引前利益率	7.1%	6.8%	+ 0.3%	7.6%	+ 0.5%
	億円	億円	億円		
総資産	18,849	18,329	+ 519	-	-
株主資本	6,575	6,330	+ 244	-	-
有利子負債	4,846	5,614	767	-	-
株主資本比率	34.9%	34.5%	+ 0.4%	-	-
	円	円	円		
1株当たり株主資本	885.41	870.63	+ 14.78	-	-
	億円	億円	億円		
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,857	1,051	+ 806	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	981	814	167	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	671	362	1,033	-	-
現金及び現金等価物期末残高	1,892	1,701	+ 190	-	-
	億円	億円	億円	億円	億円
設備投資額	739	756	17	750	+ 10
有形固定資産減価償却費	695	737	42	700	+ 4
研究開発費	835	807	+ 27	850	+ 14
	千人	千人	千人		
従業員数(国内)	39.5	40.0	0.5	-	-
従業員数(海外)	35.1	34.2	+ 0.9	-	-

本資料に記載されているリコーの計画・見通しのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報から得られたリコーの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

(2) 平成14年度第4四半期実績

	当第4四半期 平成15年1月～ 平成15年3月	前第4四半期 平成14年1月～ 平成14年3月	前年同期比 増減
	億円	億円	%
(国内)売上高	2,362	2,381	0.8
(海外)売上高	2,245	2,127	+ 5.5
売上高合計	4,607	4,509	+ 2.2
売上総利益	1,997	1,844	+ 8.3
営業利益	389	400	2.8
税引前利益	378	355	+ 6.3
当期純利益	211	183	+ 15.7
為替レート(US\$)	円 119.04	円 132.50	円 13.46
為替レート(EURO)	127.63	116.21	+ 11.42
1株当たり当期純利益	円 29.17	円 25.89	円 + 3.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28.39	24.22	+ 4.17
株主資本当期純利益率	3.2%	3.0%	+ 0.2%
総資本税引前利益率	2.0%	2.0%	+ 0.0%
売上高税引前利益率	8.2%	7.9%	+ 0.3%
設備投資額	億円 188	億円 190	億円 1
有形固定資産減価償却費	181	203	22
研究開発費	224	221	+ 2

(3) 平成15年度第1四半期の見通し

	平成15年度 第1四半期見通し 平成15年4月～ 平成15年6月	平成14年度 第1四半期 平成14年4月～ 平成14年6月	前年同期比 増減
	億円	億円	%
(国内)売上高	2,285	2,248	+ 1.6
(海外)売上高	2,135	2,034	+ 5.0
売上高合計	4,420	4,282	+ 3.2
売上総利益	1,945	1,864	+ 4.3
営業利益	370	359	+ 3.0
税引前利益	345	322	+ 6.9
当期純利益	200	195	+ 2.5
為替レート(US\$)	円 120.00	円 127.01	円 7.01
為替レート(EURO)	120.00	116.56	+ 3.44
設備投資額	億円 175	億円 176	億円 1
有形固定資産減価償却費	170	169	0
研究開発費	200	184	+ 15

(4) 平成15年度中間期の見通し

	平成15年度 中間期見通し 平成15年4月～ 平成15年9月	平成14年度 中間期 平成14年4月～ 平成14年9月	前年同期比 増減
	億円	億円	%
(国内)売上高	4,590	4,495	+ 2.1
(海外)売上高	4,360	4,072	+ 7.1
売上高合計	8,950	8,568	+ 4.5
売上総利益	3,855	3,606	+ 6.9
営業利益	700	613	+ 14.1
税引前利益	660	556	+ 18.5
当期純利益	370	335	+ 10.4
為替レート(US\$)	円 120.00	円 123.08	円 3.08
為替レート(EURO)	120.00	116.95	+ 3.05
設備投資額	億円 375	億円 384	億円 9
有形固定資産減価償却費	340	338	+ 1
研究開発費	410	402	+ 7

【目 次】

	頁
連結決算	
・連結決算概要	1
・連結決算短信	4
・企業集団の状況	5
・経営方針	7
・経営成績および財政状態	10
・連結業績	
1．連結損益計算書	19
2．連結分野別売上高表	20
3．連結貸借対照表	22
4．連結剰余金計算書	22
5．連結キャッシュ・フロー計算書	23
6．連結セグメント情報	24
7．連結財務諸表作成の基本となる事項	28
8．連結注記事項	29
単独決算	
・個別財務諸表の概要	31
9．個別財務諸表等	32
10．役員の変動	38
決算補足資料	
1．四半期決算概要（連結）	補1
2．分野別売上高（連結）	補2
3．分野別売上高見通し（連結）	補4
4．リース子会社を持分法適用した場合の試算	補5

平成15年3月期 決算短信(連結) [米国会計基準]

平成15年5月1日

上場会社名 **株式会社 リコー**

上場取引所 東・大・名・福・札

コード番号 7752

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ricoh.co.jp/IR/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 桜井 正光

問合わせ先責任者 役職名 執行役員経理本部長 氏名 三浦 善司 TEL 03 (5411) 4744 (直通)

決算取締役会開催日 平成15年5月1日

米国会計基準採用の有無 有

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	1,738,358	3.9	133,654	3.1	123,470	8.4
14年3月期	1,672,340	8.7	129,695	23.4	113,950	16.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 税引前利益率		売上高 税引前利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年3月期	72,513	17.7	99	79	96	81	11.2	6.6	7.1			
14年3月期	61,614	15.8	88	27	82	46	10.4	6.4	6.8			

(注) 持分法投資損益 15年3月期 2,403百万円 14年3月期 1,891百万円
 会計処理方法の変更 有
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 726,659,698株 14年3月期 698,025,167株
 売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率
 1株当たり当期純利益は米国税務会計基準審議会基準書第128号に基づいて算出しております

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年3月期	1,884,922		657,514		34.9	885	41	
14年3月期	1,832,928		633,020		34.5	870	63	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 742,608,635株 14年3月期 727,086,738株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金等価物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年3月期	185,742		98,199		67,143		189,243	
14年3月期	105,138		81,421		36,235		170,172	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 334社 持分法適用非連結子会社数 37社 持分法適用会社数 24社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 13社 (除外) 10社 持分法(新規) 4社 (除外) 16社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
中間期	895,000		70,000		66,000		37,000	
通期	1,805,000		147,000		137,000		79,000	

(ご参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 106円 38銭

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の18ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社371社、関連会社24社で構成されております。
関係会社の範囲は米国会計基準によっておりますが、わが国会計基準における関係会社の範囲との差異は僅少であります。

当社グループでは主として事務機器および光学機器・半導体・計量器等のその他の分野で、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

開発については、主として当社が担当しております。また、生産については、当社および当社の生産体制と一体となっている国内外の生産関係会社がおこなっております。

事業区分における主要な製品および関係会社の位置付けは、以下のとおりであります。

<事務機器事業>

当事業部門においては、顧客のオフィス生産性の向上を目的とした製品等の提供をおこなっております。その主たるものはデジタル/アナログ複写機、MFP（マルチファンクションプリンター）、レーザープリンター、ファクシミリ、デジタル印刷機、光ディスク応用商品、およびパソコンやサーバーを中心としたIT技術を利用したソリューション商品の提供であります。また、上記機器類の保守サービスおよび関連消耗品の提供に加え、IT環境の構築からネットワーク環境運用、ユーザーサポート等のユースウェアの提供もおこなっております。

【主要な関係会社】

（生産）

国内…………… 東北リコー(株)、リコーエレメックス(株)、リコーユニテクノ(株)、
 迫リコー(株)、リコーマイクロエレクトロニクス(株)、リコー計器(株)
米州…………… RICOH ELECTRONICS, INC.
欧州…………… RICOH UK PRODUCTS LTD.、RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.
その他地域…… RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN)LTD.、SHANGHAI RICOH FACSIMILE CO., LTD.、
 SINDO RICOH CO., LTD.(関連会社)

（販売・サービス）

国内…………… リコー東北(株)、リコー中部(株)、リコー関西(株)、リコー中国(株)、リコー九州(株)、
 東京リコー(株)・大阪リコー(株)他全国43総合販社、リコーテクノシステムズ(株)、
 (株)エヌ・ピー・エス・リコー、リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)
米州…………… RICOH CORPORATION、SAVIN CORPORATION、LANIER WORLDWIDE, INC.
欧州…………… RICOH EUROPE B.V.、RICOH DEUTSCHLAND GmbH、RICOH UK LTD.、RICOH FRANCE S.A.、
 RICOH ESPANA S.A.、RICOH ITALIA S.p.A.、NRG GROUP PLC
その他地域…… RICOH CHINA CO., LTD.、RICOH HONG KONG LTD.、RICOH ASIA PACIFIC PTE, LTD.、
 RICOH AUSTRALIA PTY, LTD.、RICOH NEW ZEALAND LTD.

<その他事業>

当事業部門においては、光学機器の製造・販売、半導体の製造・販売、計量器の製造・販売、リース子会社による金融および物流事業等の事業をおこなっております。

【主要な関係会社】

（生産）

国内…………… リコー光学(株)、リコーエレメックス(株)
海外…………… TAIWAN RICOH CO., LTD.

（販売）

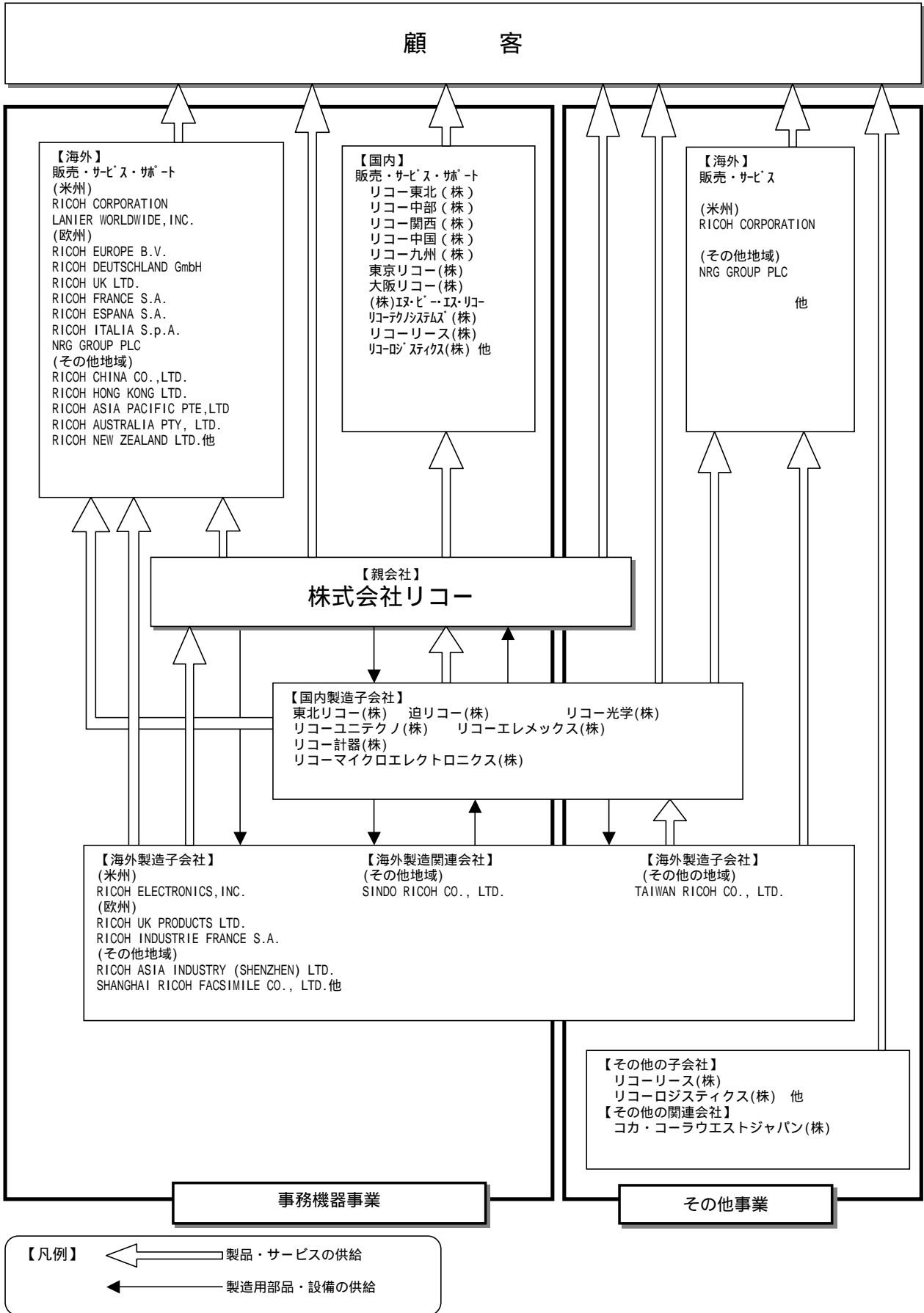
RICOH CORPORATION、NRG GROUP PLC

（その他）

リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)、
コカ・コーラウエストジャパン(株)(関連会社)

<事業系統図>

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

リコーグループは、グループビジョン「21世紀の勝利者」を掲げ、高い信頼と新たな価値創造を継続的に提供し、「いつでもどこでも働くお客様」の生産性向上と知識創造に貢献している企業になることを目指しております。

そのために、オフィスで仕事をされているお客様に加え、ブロードバンド環境の下で時間や場所の制約なしに新たなスタイルで仕事をされているお客様へも製品やサービスを提供するための事業活動を積極的に進めてまいります。

2002年4月から2005年3月までを期間とする「第14次中期経営計画（以下第14次中経）」では、経営の基本方針として以下の5つを定めております。

- 「元気のいい会社」づくりを行う
- 「世界一のもの作り」実現のため技術力を強化する
- 「人にやさしい、地球にやさしい」企業づくりを行う
- 個々の事業を強化し、全体の事業構造を変革する
- 競争優位実現のため経営体質を強化する

2. 中長期的な経営戦略

リコーグループの主たる事業分野である事務機器事業においては、デジタル・ネットワーク化の本格到来にあわせ、第13次中経から「単なる複写機やプリンターといった機器の製造・販売だけでなく、機器の提供を通じてお客様の業務改善や業務改革をも支援する事業構造への変革」を目指してまいりました。

今後も、お客様の業務改善・業務改革へのご要望は一層高まると共に、デジタル・ネットワーク化のさらなる進展によって、お客様が必要とされる情報は電子化、カラー化、大量化し、コピー枚数とプリント枚数を合わせたTDV（トータルドキュメントボリューム）の入出力や保管等の管理がお客様の重要な課題になってくるものと見込んでおります。

以上の認識の下、第14次中経の戦略軸を「TDVの獲得（量の拡大、枚当たりの付加価値向上）による収益基盤の拡大」と定めました。その基本戦略と狙いは以下の通りです。

- BC（ブラック・カラー）変換：白黒機並の本体価格や省スペース設計を実現したカラー機をフルラインアップで提供することにより、単なる白黒機の置換えに留まらず、カラー化ニーズにお応えして、新たな市場を獲得する。
- 高速機拡販：本体価格、保守料金、信頼性において競争力のある高速機で新たなお客様を獲得する。
- プリンティングソリューション展開：コピーとプリンターを合わせたトータルプリンティングコスト最適化提案により、機器の販売拡大とTDVの獲得を図る。

上記基本戦略の当期における達成状況は以下の通りです。

BC変換では、白黒機並の印字速度と価格を実現した高速カラーレーザープリンター「IPSiO Color 8000シリーズ（海外名：Aficio AP 3800C）」が、引き続き国内外の市場でトップクラスの評価をいただいておりますが、当期はさらに、一般オフィスにおけるカラー機の本格的な普及を図るべく発売いたしましたカラー融合機「imagio Neo C240/C320シリーズ」が、国内のカラー複写機マーケットシェアの拡大に貢献いたしました。同製品（海外名：Aficio 1224C/1232C）は海外でも販売を開始いたしました。

高速機拡販では、「imagio MF105Pro（海外名：Aficio 1050）」に代表されます高速デジタル複写機が本体価格・保守料金、信頼性において国内外の市場で高い評価をいただいた結果、引き続き大量の複写・出力を必要とされるお客様を新たに獲得し続けております。

プリンティングソリューション展開では、特に欧米市場において、コピーとプリンターを合わせたトータルプリンティングコスト最適化の提案と世界規模でのサービス・サポート体制によって、世界規模で事業を展開する大手のお客様との成約件数を着実に増やし続けております。

また、今後更なる成長が期待される中国市場での一層の事業拡大を図るために、持ち株会社「理光（中国）投資有限公司（RICOH CHINA CO., LTD.）」を設立いたしました。中国市場ではすでにトップクラスの実績を有しておりますが、これによって販売・生産・開発の各機能を一体化させ、より戦略的に事業を拡大してまいります。

また、競争力のある製品やサービスの提供を目指し「世界一のもの作り」実現に向けて技術力の強化に取り組んでおります。具体的には、次世代の高速カラー画像機器開発等の技術領域、各種オフィス機器の接続やさまざまな機能の操作を自由に、そして簡単に行えるようにする機器およびソフトの設計開発等の技術領域、そして地球環境にやさしい製品開発等の技術領域です。当期は、これらの技術を支える要素技術開発の強化を図るため、研究開発本部にフォトニクスや環境技術等の4つの研究所を設けたほか、ソフトウェア研究開発本部を新設いたしました。

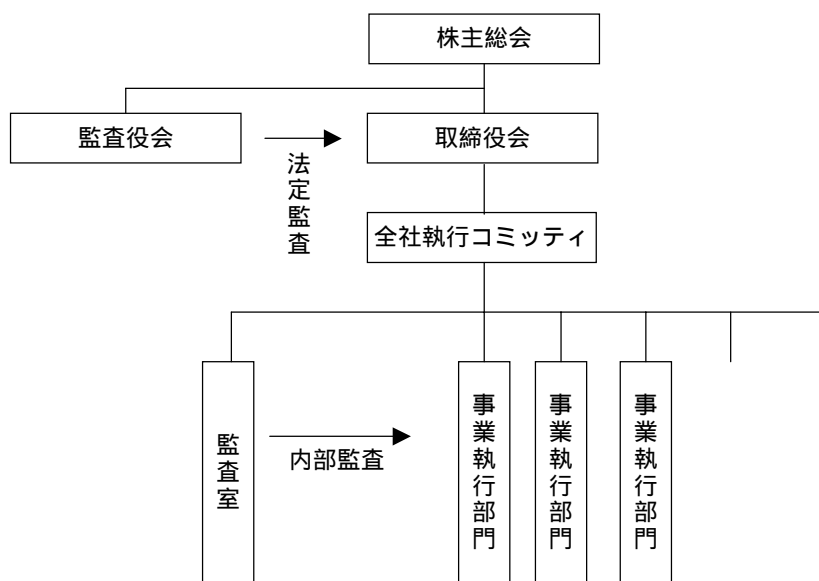
更に、戦略展開の一貫性を確保するとともに、グループの開発力・設計力を強化し、コスト競争力のある製品の提供を図っていくための施策の一環として、一部基幹商品の設計、生産を担う主力子会社である東北リコー株式会社の完全子会社化を決定いたしました。

3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

リコーグループは、企業倫理と遵法の精神に基づき、経営の透明性を確保しつつ、競争力の強化を目指したコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

株式会社リコーにおけるコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況は以下のとおりです。

- (1) 経営上の意思決定、執行および監督に関わる経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制
 - ・監査役制度を採用しております。
 - ・執行役員制度を導入しており、各事業執行部門への権限委譲による役割の明確化を図っております。
 - ・取締役会は社外取締役2名を含む13名で構成され、グループ経営に関わる重要な意思決定を行います。
 - ・個別の事業を行う事業執行部門の監督を強化し、グループ全体に最適な戦略の立案および執行を行う全社執行コミッティを意思決定執行機関として設置しております。
 - ・社外監査役2名を含む監査役4名による法定監査に加え、監査室による独自の内部監査を実施しております。
 - ・会計監査人による会計監査も、適時実施されております。



- (2) 社外取締役および社外監査役との取引等の利害関係の概要
該当する利害関係はありません。
- (3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況
より高いレベルで企業の社会的責任を果たすため、CSR室(CSR=Corporate Social Responsibility、企業社会責任)を新たに設置いたしました。

4. 対処すべき課題

世界経済を牽引する米国経済の行方はなお不透明であり、また日本の株式市場も依然低迷を続けており、今後も世界経済は総じて低成長が続くものと思われまます。加えて事業環境面でも、カラー化やデジタル・ネットワーク化における競争激化など非常に厳しい状況下にあります。

リコーグループが、このような経営環境の下で成長と発展を遂げていくためには、「新たな顧客価値創造」と「経営効率の徹底追求」によって企業競争力を強化していくことが何よりも重要であると捉えております。

お客様の潜在ニーズを掘り起こし新たな価値を他社に先駆けてお客様に提供していくことは、当社の目指す「世界一のもの作り企業」実現のために不可欠なことであります。そのためにも従来に増して、新たな価値を積極的に提案していく「CS（お客様満足度）経営」の実践と、新たな価値提案を製品、サービスに具現化するための技術力の強化に取り組んでまいります。

これらの価値の創造、提供にあたっては、リコーらしさである「人にやさしい、地球にやさしい」という“二つのやさしさ”にこだわってまいります。すなわち、デジタル・ネットワーク化の進展でますます複雑になる製品やサービスを十分活用していただくための使いやすさの追求と、今や待ったなしの状況にある地球環境保全への使命感を持った取り組みと利益創出の両立を図る「環境経営」の実践に一層努めてまいります。

一方、グループを挙げて取り組んでおりますあらゆる業務領域でのプロセス改革による効率化を着実に推し進めることによって資本効率および収益力の向上を図るのはもちろんのこと、製品のコストダウンも徹底して行うことによって価格競争力をより一層強化し、昨今のデフレ環境に対応できる高効率の「低コスト経営」の実現を目指してまいります。

また、昨今国内外において企業の社会的信頼を損なうような重大な企業不祥事が多発しておりますが、このような事態を決して招かぬよう不断の努力を重ねることは経営上の最重要課題であります。

リコーグループは、今後とも“社会の一員としての責任を果たす”という自覚の下、お客様を始めとする各ステークホルダーからの厚い信頼と共感を得るために、経営機構の強化・充実を積極的に推し進めてまいります。

5. 利益配分に関する基本方針

リコーグループは、企業体質の強化および新たな事業展開のため、内部留保の充実を図りながら、常に収益の向上を通して安定した配当を行うよう努めております。また、内部留保資金は、基盤となる事業の更なる強化と中・長期的視野に立った成長事業分野への重点的な投資に活用してまいります。

6. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げは、株式市場への幅広い投資家の参加を促し、株式の流動性を高めるための有効な施策のひとつであると理解しております。しかしながら、当社株式の取引につきましては、現時点においても多くの投資家にご参加いただけているものと判断しており、直ちに引下げを実施することは予定しておりません。

なお、今後につきましては、取引参加者や株主構成の状況を注意深く見守りながら、実施の必要性およびその時期について慎重に検討してまいります。

経営成績および財政状態

全般の状況

平成14年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日までの12ヶ月間）のリコーグループの連結売上高は17,383億円と前期比3.9%の増加となり、9期連続増収となりました。なお、当期の米ドルおよびユーロに対する平均円レートはそれぞれ121.96円（前期比3.14円の円高）、121.00円（同10.40円の円安）となり、これらの為替変動影響を除くと連結売上高は前期比2.7%の増加となります。

売上高の状況について、国内においてはMFP（マルチファンクションプリンター）やレーザープリンター等のプリンティングシステムが販売を伸ばしました。またコースウェアやドキュメントマネジメント等のソリューションビジネスも好調に推移しました。一方、MFPへの移行を進めている単機能のアナログ機器や国内IT需要の低迷等によるパソコン・サーバーの売上が減少しました。また計量器事業において不要期の影響による売上の減少があり、国内売上高全体では前期比0.7%減少し8,960億円となりました。なお、国内売上高の連結売上高に占める構成比率は前期比2.5%減少し51.5%となりました。一方海外においては、米州では景気減速や中東情勢緊迫化等の影響がありましたが、売上は堅調に推移しました。また景気が安定した欧州やその他の地域では引き続き好調に推移しました。製品群別に見ると、主力のデジタル機器の売上が順調に増加したことに加え、重点分野であるプリンティングシステムの売上が特に欧米地域で増加しました。また光ディスク事業や半導体事業が好調を維持しました。結果として、海外売上高は前期比9.4%増加し8,423億円となりました。なお、為替変動の影響を除くと6.8%の増加となります。海外売上高の連結売上高に占める構成比率は48.5%となり、前期比で2.5%増加しました。

売上総利益については、前期比6.5%増加し7,453億円となりました。MFPやレーザープリンター等の利益貢献度の高い高付加価値商品の売上が国内外で増加したこと、また継続的に実施したコストダウン活動の効果が現れたことに加え、対ユーロ円安の為替影響がありました。計量器事業における一部製品の品質不具合対策の費用が発生しましたが、前期に比べ売上総利益は増加しました。

販売費及び一般管理費では、研究開発や基幹システム開発等の戦略的費用が増加し、前期比7.3%増加し6,116億円となりました。

その他の費用項目としては、社会保険料の総報酬制が導入されることに伴う未払費用を追加計上しております。また長期性資産については、現在価値法等の手段・手法を用い適切に評価しております。

以上の結果、営業利益は前期比3.1%増益の1,336億円となりました。

営業外損益では、金融市場低迷により受取利息や受取配当金が減少しましたが、為替差損の減少や日本、米州および欧州における地域別キャッシュマネジメント強化による有利子負債の圧縮および支払利息の削減を進めました。なお、有価証券の時価評価は規定に則り適切に実施しております。結果として、税引前利益は1,234億円と前期比8.4%の増益となりました。

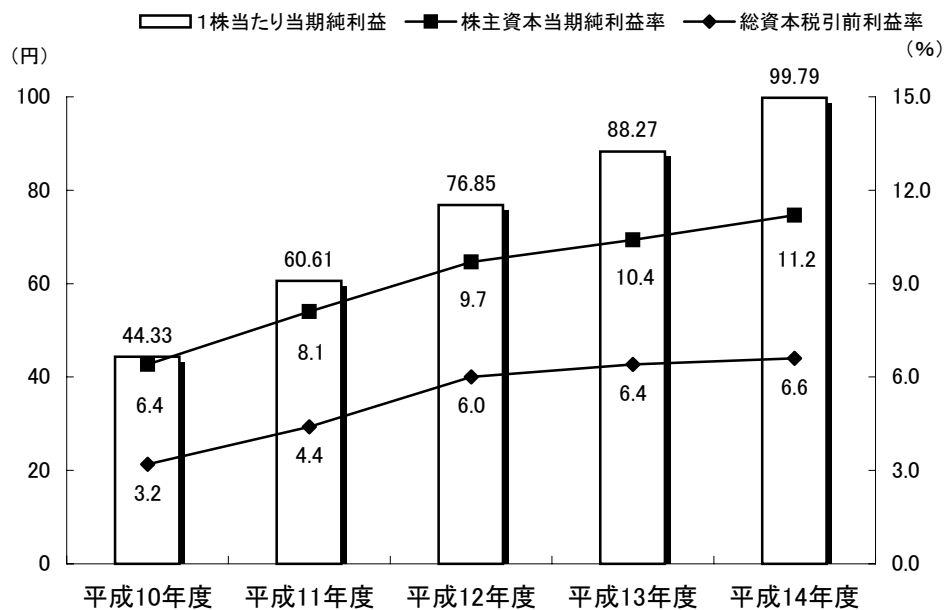
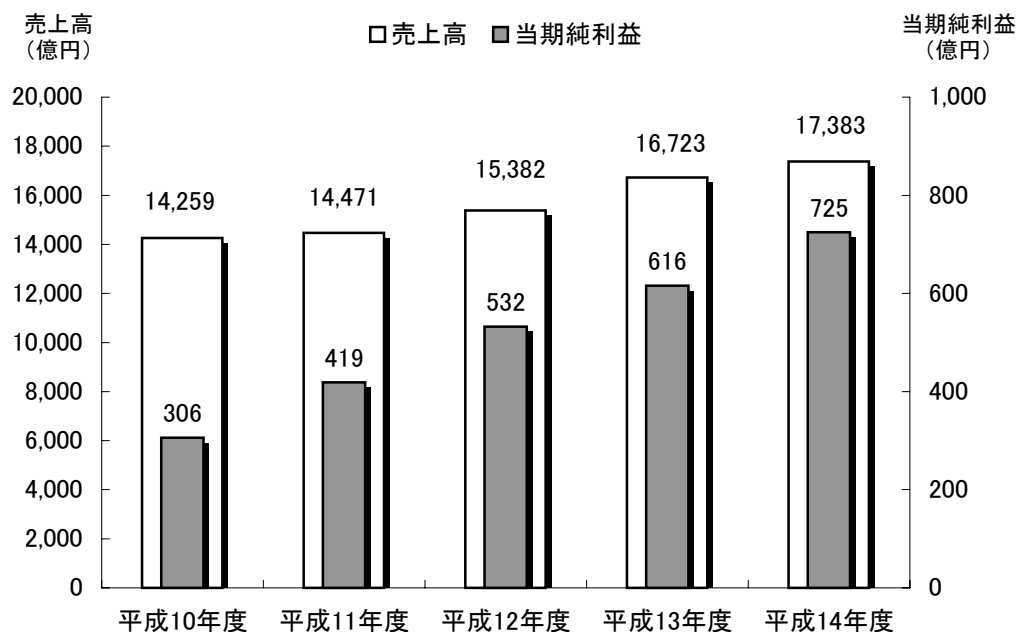
税金については、外形標準課税の導入決定や国内特定株式以外の受取配当金の益金不参入率の引下げ等に対応して、繰延税金を見直しました。少数株主持分損益では計量器事業関連会社における損失発生の影響を反映しております。なお、既に認可を受けている厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益については、今秋以降と予想される実際の返上をもって処理いたします。

以上の結果、当期純利益は前期比17.7%増加し725億円と11期連続増益となり、9期連続で最高益を更新しました。

なお、ビジネスセグメント状況について、事務機器事業では、利益貢献度の高い高付加価値商品の売上増加と海外での増収の効果により営業利益は増益となりました。一方その他の事業では、半導体事業の収益力が回復しましたが、計量器事業における品質対策費用の発生等の影響により営業利益は減益となりました。また所在地別セグメント状況について、日本では海外適地生産や消費地生産の影響、および国内市場での売上減少等により営業利益は減益となりました。一方、海外ではデジタル機器やネットワーク対応機器の販売拡大や上記の生産戦略の効果等により、売上高、営業利益ともに増加しました。

当期の配当金については、期末配当として1株当たり7円00銭とし、既に実施済みの中間配当金7円00銭と合わせて、年間配当金は1株当たり14円00銭とさせていただきます。

連結業績推移



製品別売上高

事務機器（15,205億円、対前期比 2.4%増）

リコーグループでは、お客様のT D V(トータルドキュメントボリューム)の管理を支援するために、お客様のトータルプリンティングコストを最適化する提案をしております。これを実現する戦略として、単機能のアナログ機器のデジタル化、ネットワーク化およびカラー化、高速化への対応を進めております。その結果、特にM F Pやレーザープリンター等のプリンティングシステムが大きく販売量を伸ばし、ユースウェアやソフトウェア等のソリューションビジネスの売上も増加しました。日本においては、景気やI T需要の低迷、パソコン・サーバー等の販売低迷から売上が減少しましたが、海外においては、特に欧州やその他地域で売上を伸ばしました。米州は景気低下や中東情勢緊迫化等の影響による需要低迷や対米ドルでの円高の影響がありましたが、販売網の整備・強化を進めたことにより堅調に推移しました。以上の結果、事務機器全体の売上高は前期比 2.4%増加し 15,205億円となりました。

画像ソリューション（8,597億円、対前期比 8.0%減）

デジタル画像分野では、デジタルP P Cにおいて普及層「imagic MF 1340/1540シリーズ(海外名: Aficio 1013/1015)」から高速デジタル機「imagic MF 105Pro(海外名: Aficio 1050)」までの商品ラインアップを強化し、継続的に新製品を投入しました。当分野の国内全体の売上高は、需要低迷やプリンティングシステムへの移行等により前期に比べ減少しました。一方海外においては、F A X等の売上が減少しましたが、特に欧州とその他の地域でデジタルP P Cの販売量が増加しました。結果として、デジタル画像全体の売上高は前期比 4.2%の減少となりました。

その他画像分野ではアナログ機器からデジタル機器またはM F Pへの移行を進めており、その他画像全体の売上高は前期比 16.8%の減少となりました。

以上のとおり、画像ソリューション分野ではリコーグループの展開する戦略を反映し、全体の売上高は、前期比 8.0%減少し 8,597億円となりました。なお、当分野売上高の連結売上高に占める構成比率は前期比 6.3%減少し 49.5%となりました。

ネットワークI/Oシステム（4,633億円、対前期比 34.6%増）

プリンティングシステム分野では、高速化、ネットワーク化そしてカラー化に対応した新製品を投入し、お客様のニーズに対応したプリンティング機器の拡販を進めました。M F Pでは「imagic Neo 750/600シリーズ(海外名: Aficio 1075/1060)」や「imagic Neo 105Pro(海外名: Aficio 1050)」、またレーザープリンターでは「IPSiO Color 6000/7100」(国内)や「AP 3800C」(海外)が販売量を伸ばしました。結果として、プリンティングシステム全体の売上高は前期比 36.6%増加しました。

その他I/Oシステム分野では、光ディスク新規格D V Dへの移行期にあたり、国内では前年に販売を伸ばしたC D-R/R Wの影響等から前年同期に比べ売上が減少しました。海外では特に米州へのD V Dやその他地域へのC D-R/R Wの出荷が好調に推移しました。これによりその他I/Oシステム全体の売上高は前期比 21.2%の増加となりました。

以上の結果、重点分野として戦略を展開したネットワークI/Oシステム全体の売上高は、前期比 34.6%増加し 4,633億円となりました。なお、当分野売上高の連結売上高に占める構成比率は前期比 6.1%増加し 26.7%となりました。

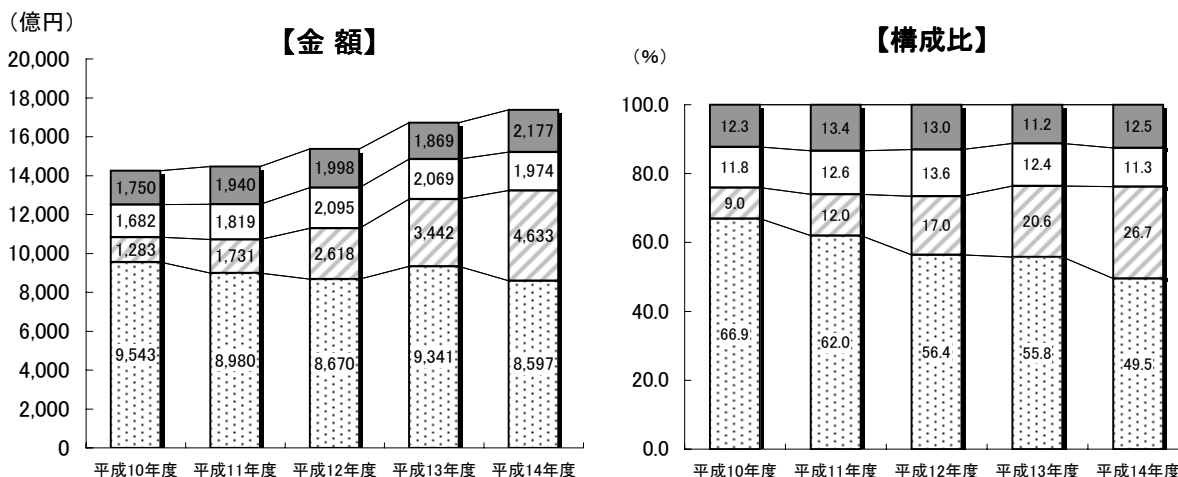
ネットワークシステムソリューション（1,974億円、対前期比 4.6%減）

お客様のトータルプリンティングコストの最適化を支援するため、ユースウェアやドキュメントマネジメント、ソフトウェア等のソリューションビジネスを強化しており、その売上は国内外で増加しております。一方、国内市場のI T投資抑制等の影響からパソコン・サーバー等の売上減少が前期より続いております。結果として、当分野の売上高は前期比 4.6%減少し 1,974億円となりました。

その他事業（2,177億円、対前期比 16.5%増）

その他事業の売上高は前期に比べ 16.5%増加し 2,177億円となりました。中でも半導体事業は国内で業績回復傾向にあり、海外では欧州やその他地域で好調に推移しました。加えてリース等その他事業も順調に売上を伸ばしました。一方、不需求期の影響を受け計量器事業の売上は前期に比べ減少しました。

□ 画像ソリューション
□ ネットワークシステムソリューション
□ ネットワークI/Oシステム
■ その他事業



地域別売上高の状況

国内（8,960億円、対前期比 0.7%減）

国内景気は依然として厳しい状況が続いておりますが、お客様のニーズに対応した商品戦略や販売戦略を進めたことにより、MFPやプリンター等のプリンティングシステムの売上は前期に比べ増加しました。またユースウェアやドキュメントマネジメント等のソリューションビジネスも、お客様のニーズをとらえ売上は好調に推移しました。一方、MFPやカラー機器への移行を進めているアナログ機器の売上が減少したほか、IT不況の影響によりパソコン・サーバーの売上が減少しました。その他の事業については、不需要期の影響により計量器事業の売上が減少しましたが、半導体事業は前期より需要が回復傾向にあります。結果として、国内売上高は前期比 0.7%減少し 8,960億円となりました。国内売上高の連結売上高に占める構成比率は 2.5%減少し 51.5%となりました。

米州（3,439億円、対前期比 0.6%増）

米国の景気減速や中東情勢緊迫化、競合激化の中、北米市場を中心に販売網の整備・強化を進めました。ネットワーク化、カラー化および高速化というお客様のニーズの変化に対応して、プリンティングシステム分野に注力し、大手顧客層への販売強化に努めました。加えて光ディスク新規規格DVDの販売が好調に推移し、米州全体での売上高は前期比 0.6%増加し 3,439億円となりました。なお、対米ドルでの円高の影響を除くと、米州全体の売上高は前期比 3.2%の増加となります。

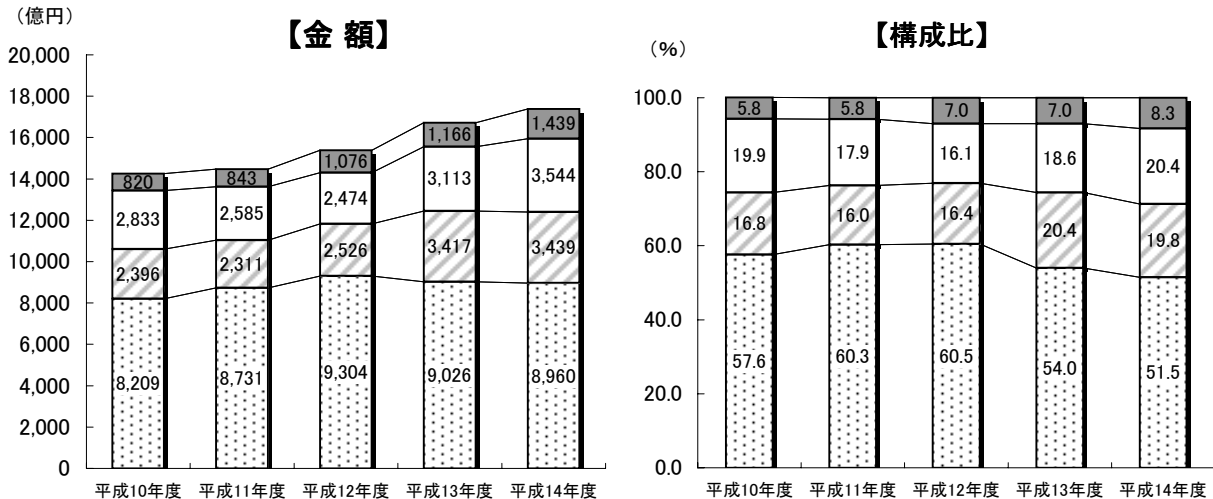
欧州（3,544億円、対前期比 13.9%増）

欧州地域の景気は比較的安定しており、デジタルPPCやプリンティングシステムの売上が増加しました。継続して販売網やブランドを各々強化し、欧州地域での複写機器トップシェアを引き続き維持しております。対ユーロでの円安影響もあり、結果として欧州地域全体の売上高は前期比 13.9%増加し 3,544億円となりました。

その他地域（1,439億円、対前期比 23.4%増）

中華圏、アジア等のその他地域では、事務機器におけるデジタル化、ネットワーク化、そしてカラー化への移行が本格化し始め、デジタルPPCやプリンティングシステムの売上が前期に比べ増加しました。また光ディスクの需要も継続的に増加し、半導体も好調を維持しております。生産面においては、全世界への供給量増加に対応して生産量が増加しております。結果として、その他地域全体の売上高は前期比 23.4%増加し 1,439億円となりました。なお、今後の有望な市場である中国大陸への事業強化をより一層進めるために上海に地域統括拠点を設けました。生産・販売・サービスの各機能の一体化を進め、顧客接点力をさらに強化し、収益体質を強化に努めてまいります。

□日本 □米州 □欧州 ■その他地域



連結セグメント情報

ビジネスセグメント

事務機器事業

主力の画像ソリューションおよびプリンティングシステムの分野において、普及機から高速機、文書の出入力から共有・管理の機能をもった高付加価値商品を投入したことにより、デジタルP CやM F Pの売上が順調に増加しました。またレーザープリンターも効果的な新製品投入を続け、カラー機を中心に国内外で販売を伸ばしました。ユースウェア、ソフトウェア等のソリューションビジネスもお客様のニーズに対応して売上が増加しており、光ディスク事業は特に米州およびその他地域で好調に推移しました。以上の結果、事務機器事業の売上高は前期比 2.4%増加し 15,205億円となりました。

営業費用については、研究開発費や生産・開発革新のためのシステム投資等の戦略的な支出がありました。利益貢献度の高い高付加価値商品の販売増加や生産・管理分野における継続的なコストダウン活動の効果に加え、円安影響もあり、営業利益は前期比 5.2%増加し 1,907億円となりました。なお、売上高営業利益率は前期比 0.3%増加し 12.5%となりました。

設備投資は新製品生産ラインの増強や研究開発等への投資を中心に実施しましたが、前期と比べ減少しました。

また総資産は、主に有形固定資産の減少や売上債権やたな卸資産の削減により減少し、資産効率は向上しました。

その他事業

半導体事業では、国内において需要が回復傾向にあり、海外では売上が順調に増加しました。その他リース等の事業も順調に推移し、結果として、その他事業全体の売上高は前期比 15.6%増加し 2,205億円となりました。しかしながら計量器事業における特別費用が発生したこと等により、22億円の営業損失となりました。

	当 期 (平成14年度)	前 期 (平成13年度)	増 減
事務機器事業			
売 上 高	15,205 億円	14,853 億円	2.4%
営 業 利 益	1,907 億円	1,813 億円	5.2%
(営業利益率)	(12.5%)	(12.2%)	(0.3%)
総 資 産	11,987 億円	12,197 億円	1.7%
設 備 投 資	657 億円	685 億円	4.1%
減 価 償 却 費	606 億円	644 億円	5.8%
その他事業			
売 上 高	2,205 億円	1,908 億円	15.6%
営 業 利 益	22 億円	33 億円	-
(営業利益率)	(1.0%)	(1.8%)	(2.8%)
総 資 産	1,762 億円	1,851 億円	4.8%
設 備 投 資	72 億円	56 億円	28.0%
減 価 償 却 費	69 億円	74 億円	7.1%

所在地別セグメント

日本

事務機器事業において、国内市場では積極的な販売戦略を展開しているプリンティングシステムの売上が増加し、ユースウェア等のソリューションビジネスも好調に推移しました。また販売好調な海外市場への輸出増加に加え、円安の影響もあり、日本セグメントの売上高は前期比 2.1%増加し 12,749億円となりました。この増収効果に加え、高付加価値商品への移行やコスト改善策を展開しましたが、適地・消費地生産戦略、計量器事業の特別費用の発生等の影響から、営業利益は前期比 18.9%減益の 861億円となりました。

米州

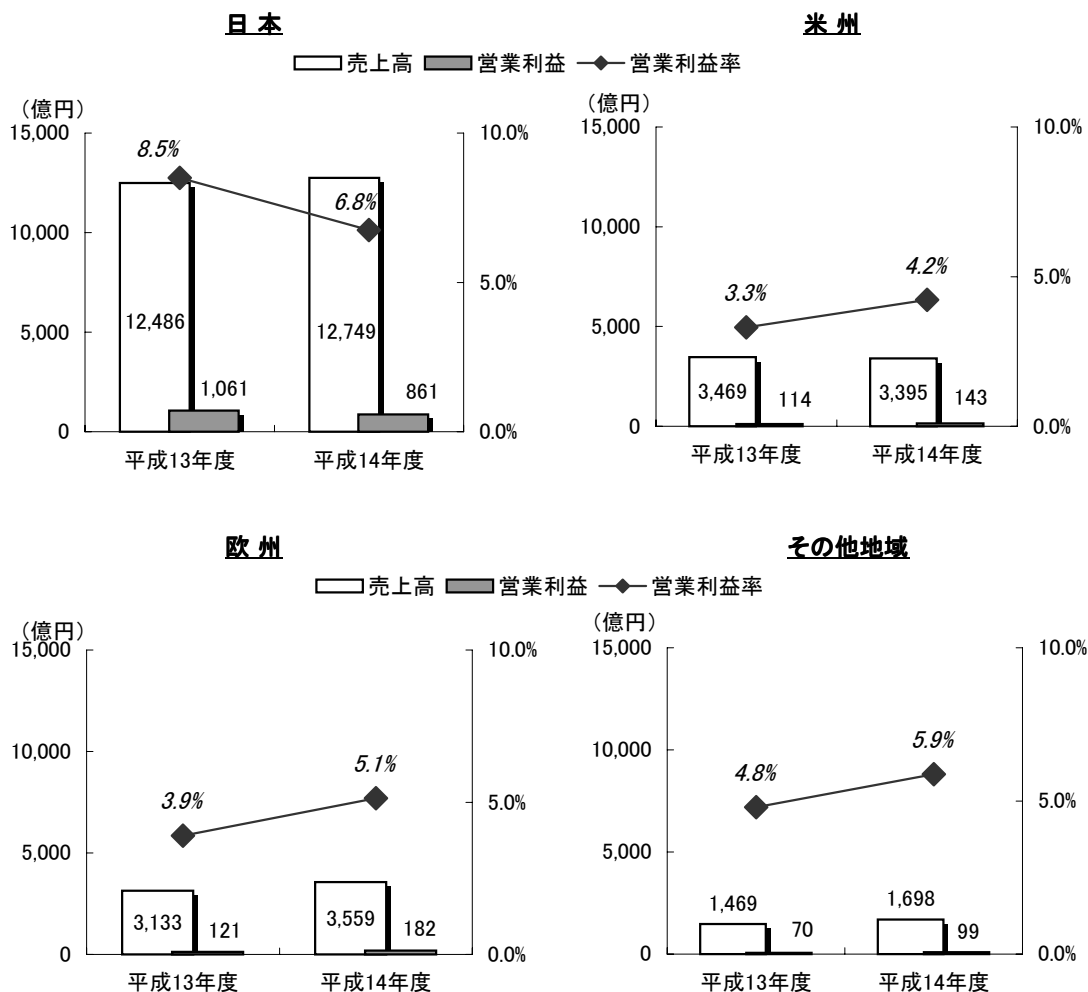
米国景気の減速や中東情勢の緊迫化、競合状況の激化のなか、継続して整備・強化してきた販売チャネルが順調に推移し、プリンティングシステムの拡販や大手顧客層への販売強化等の戦略が効果を発揮しました。特にMFPやカラーレーザープリンターは新製品を中心に売上を伸ばしました。しかしながら、対米ドル円高の影響等により、米州セグメントの売上高は前期比 2.1%減少し 3,395億円となりました。営業利益では、コストおよび経費の削減に努め、前期比 25.3%増加し 143億円となりました。

欧州

各国・各社ともにデジタルPPCやプリンティングシステムを中心に売上が増加し、欧州地域の複写機器シェアトップを維持しております。欧州セグメントの売上高は前期比 13.6%増加し 3,559億円となりました。また営業利益では増収や適地・消費者生産の効果に加え、為替円安の影響により前期比 49.8%増加し 182億円となりました。

その他地域

中華圏やアジア・オセアニア地域において、事務機器のデジタル化、ネットワーク化、そしてカラー化への移行が本格化し需要が増大しました。また生産面では世界への供給量増大に対応して生産を拡充し、高い操業度を維持しております。結果としてその他地域セグメントの売上高は前期比 15.6%増加し 1,698億円となりました。また営業利益では増収・増産効果等により前期比 41.0%増加し 99億円となりました。なお、今後更なる成長が期待される中国市場では、地域統括持ち株会社を軸に体制整備を進め、需要拡大に対応してまいります。



財政状態

(1) 当期末の資産、負債および株主資本の状況

	当 期 (平成14年度)	前 期 (平成13年度)	増 減
総 資 産	18,849 億円	18,329 億円	519 億円
株 主 資 本	6,575 億円	6,330 億円	244 億円
株主資本比率	34.9%	34.5%	0.4%

資産について、運用有価証券の満期償還に伴い現金及び預金が前期末比 176億円増加（残高 2,003億円）しました。売上債権は国内および米州を中心に前期末比 244億円の減少（同 4,179億円）、たな卸資産はSCM（サプライチェーンマネジメント）活動等の効果から国内外で前期末比 161億円の減少（同 1,460億円）と資産圧縮に努めました。有形固定資産は設備投資を減価償却の範囲内で実施し、前期末比 106億円の減少（同 2,487億円）となりました。リース債権は国内を中心に前期末比 284億円増加（同 4,762億円）し、その他投資は投資有価証券の購入や繰延税金資産の増加等で前期末比 753億円増加（同 3,373億円）しました。結果として、資産合計は前期末比 519億円増加し 18,849億円となりました。

負債について、買入債務は前期末比 30億円増加（残高 2,807億円）しました。有利子負債は転換社債の償還および転換行使があり、また借入削減に努めたことにより前期末比 767億円減少（同 4,846億円）しました。また、その他の流動負債は前期末比 95億円増加（同 1,690億円）し、退職給付債務は前期末比 894億円増加（同 2,090億円）しました。結果として、負債合計は前期末比 252億円増加し 11,741億円となりました。

資本について、資本金および資本剰余金は転換社債の転換により各々前期末比 149億円増加（残高 1,353億円および 1,865億円）し、利益剰余金は同 490億円増加（同 4,347億円）しました。その他の包括利益累計額は主に年金債務調整勘定の増加により前期末比 503億円減少しました。結果として、資本合計は前期末比 244億円増加し 6,575億円となりました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

	当 期 (平成14年度)	前 期 (平成13年度)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,857 億円	1,051 億円	806 億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	981 億円	814 億円	167 億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	671 億円	362 億円	1,033 億円
現金および現金等価物期末残高	1,892 億円	1,701 億円	190 億円

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、増加した当期純利益や減価償却費に加え、売上債権回収や在庫削減等によりリース債権の増加を吸収し、前期に比べ 806億円増加し 1,857億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、新製品生産ライン増強等への設備投資と債券運用の増加により、前期に比べ 167億円増加し 981億円となりました。

以上の結果、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ 638億円増加し 875億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期は 362億円の収入でしたが、短期借入から長期借入への借り換えを進めるとともにグループ間の資金の有効活用を進め、有利子負債の削減に努めた結果、671億円の支出となりました。なおこの支出には配当金の支払 101億円および自己株式取得のための支出 172億円が含まれております。

以上の結果、当期末の現金および現金等価物は前期末に比べ 190億円増加し 1,892億円となりました。

なお、当期よりMMF（マネー・マネージメント・ファンド）等の随時の現金化が可能な流動有価証券を現金等価物としております。その影響額については以下のとおりです。

(現金および現金等価物の期末残高)	当 期	前 期	
従来の会計方針による場合	108,132	142,508	百万円
当期採用の会計方針による場合	189,243	170,172	百万円
差 異	81,111	27,664	百万円

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
株主資本比率	29.9%	35.1%	32.7%	34.5%	34.9%
時価ベースの株主資本比率	52.5%	98.7%	92.2%	95.6%	73.0%
債務償還年数	6.1年	3.8年	5.2年	5.3年	2.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.2	13.3	13.2	12.8	27.1

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 支払利息

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております

キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

次期の見通し

経済の見通しとリコーグループの平成15年度施策

平成15年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日までの12ヶ月間）は、国内では株式市況の低迷、雇用情勢や所得環境の厳しさなどから先行きに対する不安が広がっており、構造的なデフレ状況の中で経済回復には時間がかかるものと思われます。海外についても、米国での景気低迷の不安、イラク戦争の余波や重症急性呼吸器症候群（SARS）の感染拡大懸念に伴う経済への影響等、厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況の中、リコーグループでは当期をスタート年度とする第14次中期経営計画の戦略軸を「TDVの獲得（量の拡大、枚当たりの付加価値向上）による収益基盤の拡大」と決めました。その基本戦略は以下の通りです。

- ・オフィスのカラー化ニーズへの対応
- ・高速機の拡販
- ・プリンティングソリューションの展開

今後のお客様の重要な課題は、TDV（トータルドキュメントボリューム）を管理し、ワークフローの改善と生産性の向上をより進めることであると見込んでおります。これを支援するために、引き続きお客様のトータルプリンティングコストを最適化する提案をおこない、オフィスのカラー化、高速化のニーズの一層の高まりに対応した商品とサービスの提供を図ってまいります。また、日米欧に続き今後更なる成長が期待される中国市場においては、設立した地域統括拠点を軸に生産・販売・サービスの各機能の一体化を進め、事業拡大を図ってまいります。

また、継続的な収益向上およびキャッシュ・フロー創出のため、グループの各業務領域でのプロセス改革による効率化を推し進めるとともに、製品のコストダウンも徹底しておこなうことにより価格競争力をより一層強化し、デフレ環境に対応できる「低コスト経営」の実現を目指してまいります。

次期の業績見通しについては、下記を予定しております。

想定為替レート

US \$	1 =	120円00銭	（前年	121円96銭）
EURO	1 =	120円00銭	（前年	121円00銭）

	次期見通し (平成15年度)	当期 (平成14年度)	増減	
(国内)売上高	9,120 億円	8,960 億円	1.8% (増)	
(海外)売上高	8,930 億円	8,423 億円	6.0% (増)	
売上高合計	18,050 億円	17,383 億円	3.8% (増)	10期連続増収
売上総利益	7,860 億円	7,453 億円	5.5% (増)	
営業利益	1,470 億円	1,336 億円	10.0% (増)	
税引前利益	1,370 億円	1,234 億円	11.0% (増)	
当期純利益	790 億円	725 億円	8.9% (増)	12期連続増益 (10期連続最高益更新)

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

1. 連結損益計算書

【当第4四半期間】（平成15年1月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	当第4四半期 自平成15年1月1日 至平成15年3月31日		前第4四半期 自平成14年1月1日 至平成14年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
売 上 高	460,798	100.0	450,922	100.0	9,876	2.2
売 上 原 価	261,031	56.6	266,503	59.1	5,472	2.1
売 上 総 利 益	199,767	43.4	184,419	40.9	15,348	8.3
販売費及び一般管理費	160,835	35.0	144,357	32.0	16,478	11.4
営 業 利 益	38,932	8.4	40,062	8.9	1,130	2.8
営 業 外 損 益						
受取利息及び配当金	1,134	0.2	698	0.2	436	62.5
支 払 利 息	1,525	0.3	1,670	0.4	145	8.7
その他（収益）費用	731	0.1	3,536	0.8	2,805	79.3
税 引 前 利 益	37,810	8.2	35,554	7.9	2,256	6.3
法 人 税 等	15,235	3.3	16,659	3.7	1,424	8.5
少数株主持分損益	1,724	0.4	931	0.2	793	85.2
持分法による投資損益	336	0.1	351	0.1	15	4.3
当 期 純 利 益	21,187	4.6	18,315	4.1	2,872	15.7

<ご参考> 為替レート（3ヶ月 期中平均レート）

	当第4四半期	前第4四半期
US \$ 1 =	¥119.04	¥132.50
EURO 1 =	¥127.63	¥116.21

【通 期】（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	当 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
売 上 高	1,738,358	100.0	1,672,340	100.0	66,018	3.9
売 上 原 価	993,009	57.1	972,394	58.1	20,615	2.1
売 上 総 利 益	745,349	42.9	699,946	41.9	45,403	6.5
販売費及び一般管理費	611,695	35.2	570,251	34.1	41,444	7.3
営 業 利 益	133,654	7.7	129,695	7.8	3,959	3.1
営 業 外 損 益						
受取利息及び配当金	3,772	0.2	4,753	0.3	981	20.6
支 払 利 息	6,853	0.4	8,233	0.5	1,380	16.8
その他（収益）費用	7,103	0.4	12,265	0.8	5,162	42.1
税 引 前 利 益	123,470	7.1	113,950	6.8	9,520	8.4
法 人 税 等	51,984	3.0	51,147	3.0	837	1.6
少数株主持分損益	1,376	0.0	3,080	0.2	1,704	55.3
持分法による投資損益	2,403	0.1	1,891	0.1	512	27.1
当 期 純 利 益	72,513	4.2	61,614	3.7	10,899	17.7

<ご参考> 為替レート（期中平均レート）

	当 期	前 期
US \$ 1 =	¥121.96	¥125.10
EURO 1 =	¥121.00	¥110.60

2. 連結分野別売上高表

(1) 製品別売上高

【当第4四半期間】(平成15年1月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	当第4四半期 自平成15年1月1日 至平成15年3月31日		前第4四半期 自平成14年1月1日 至平成14年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
デジタル画像	166,111	36.0	180,519	40.0	14,408	8.0
その他画像	54,917	12.0	66,107	14.7	11,190	16.9
画像ソリューション	221,028	48.0	246,626	54.7	25,598	10.4
プリンティングシステム	116,450	25.3	80,228	17.8	36,222	45.1
その他I/Oシステム	10,565	2.3	12,484	2.7	1,919	15.4
ネットワークI/Oシステム	127,015	27.6	92,712	20.5	34,303	37.0
ネットワークシステムソリューション	57,357	12.4	58,958	13.1	1,601	2.7
事務機器合計	405,400	88.0	398,296	88.3	7,104	1.8
その他事業	55,398	12.0	52,626	11.7	2,772	5.3
合 計	460,798	100.0	450,922	100.0	9,876	2.2

<ご参考> 為替レート(3ヶ月 期中平均レート)

	当第4四半期	前第4四半期
US\$ 1	¥119.04	¥132.50
EURO 1	¥127.63	¥116.21

【通 期】(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	当 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
デジタル画像	626,967	36.1	654,425	39.1	27,458	4.2
その他画像	232,746	13.4	279,755	16.7	47,009	16.8
画像ソリューション	859,713	49.5	934,180	55.8	74,467	8.0
プリンティングシステム	408,830	23.5	299,231	17.9	109,599	36.6
その他I/Oシステム	54,549	3.2	45,016	2.7	9,533	21.2
ネットワークI/Oシステム	463,379	26.7	344,247	20.6	119,132	34.6
ネットワークシステムソリューション	197,482	11.3	206,962	12.4	9,480	4.6
事務機器合計	1,520,574	87.5	1,485,389	88.8	35,185	2.4
その他事業	217,784	12.5	186,951	11.2	30,833	16.5
合 計	1,738,358	100.0	1,672,340	100.0	66,018	3.9

<ご参考> 為替レート(期中平均レート)

	当 期	前 期
US\$ 1	¥121.96	¥125.10
EURO 1	¥121.00	¥110.60

(注) 各区分には以下の製品が含まれております。

- デジタル画像 …… デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX等機器及び関連消耗品・サービス等
- その他画像 …… アナログPPC・ジプソ等機器及び関連消耗品・サービス・サマルパ等
- プリンティングシステム …… MFP(マルチファンクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連リフト等
- その他I/Oシステム …… 光デバイス応用商品及びシステム・スキャナ等
- ネットワークシステムソリューション …… パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連リフト・アップリフト及びサービス・サポート等
- その他事業 …… 光学機器・計量器・半導体等

(2) 国内・海外別売上高

【当第4四半期間】(平成15年1月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	当第4四半期 自平成15年1月1日 至平成15年3月31日		前第4四半期 自平成14年1月1日 至平成14年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
国 内	236,250	51.3	238,144	52.8	1,894	0.8
米 州	89,330	19.4	96,506	21.4	7,176	7.4
欧 州	99,927	21.7	85,328	18.9	14,599	17.1
そ の 他	35,291	7.6	30,944	6.9	4,347	14.0
海 外	224,548	48.7	212,778	47.2	11,770	5.5
合 計	460,798	100.0	450,922	100.0	9,876	2.2

<ご参考>為替レート(3ヶ月 期中平均レート)

	当第4四半期	前第4四半期
US \$ 1	¥119.04	¥132.50
EURO 1	¥127.63	¥116.21

【通 期】(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	当 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
国 内	896,022	51.5	902,655	54.0	6,633	0.7
米 州	343,940	19.8	341,747	20.4	2,193	0.6
欧 州	354,477	20.4	311,312	18.6	43,165	13.9
そ の 他	143,919	8.3	116,626	7.0	27,293	23.4
海 外	842,336	48.5	769,685	46.0	72,651	9.4
合 計	1,738,358	100.0	1,672,340	100.0	66,018	3.9

<ご参考>為替レート(期中平均レート)

	当 期	前 期
US \$ 1	¥121.96	¥125.10
EURO 1	¥121.00	¥110.60

3. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	当 期 (平成15年 3月31日現在)	前 期 (平成14年 3月31日現在)	増 減	負債及び資本の部	当 期 (平成15年 3月31日現在)	前 期 (平成14年 3月31日現在)	増 減
(流動資産)	(822,513)	(863,668)	(41,155)	(流動負債)	(588,583)	(665,701)	(77,118)
現金及び預金	200,330	182,650	17,680	支払手形・買掛金	280,798	277,753	3,045
売上債権	417,942	442,399	24,457	短期借入金	138,713	228,408	89,695
有価証券	107	22,935	22,828	その他の流動負債	169,072	159,540	9,532
たな卸資産	146,051	162,176	16,125	(固定負債)	(585,566)	(483,159)	(102,407)
その他の流動資産	58,083	53,508	4,575	長期債務	345,902	332,995	12,907
(固定資産)	(1,062,409)	(969,260)	(93,149)	退職給付債務	209,011	119,572	89,439
有形固定資産	248,752	259,380	10,628	その他の固定負債	30,653	30,592	61
リース債権等	476,293	447,829	28,464	(負債合計)	(1,174,149)	(1,148,860)	(25,289)
その他の投資	337,364	262,051	75,313	(少数株主持分)	(53,259)	(51,048)	(2,211)
				資本金	135,364	120,461	14,903
				資本剰余金	186,521	171,628	14,893
				利益剰余金	434,748	385,741	49,007
				その他の包括利益(損失) 累計額	94,733	44,376	50,357
				自己株式	4,386	434	3,952
				(資本合計)	(657,514)	(633,020)	(24,494)
資産合計	1,884,922	1,832,928	51,994	負債及び資本合計	1,884,922	1,832,928	51,994

(注) 現金及び預金の内訳

	当 期	前 期
現金及び現金等価物	189,243	170,172
定期預金	11,087	12,478

その他の包括利益(損失)累計額内訳

	当 期	前 期	増 減
未実現有価証券評価益	8,582	10,566	1,984
年金債務調整勘定	89,119	39,710	49,409
未実現デリバティブ 評価損益	178	207	29
換算修正累計額	14,018	15,025	1,007

当年度より現金および現金等価物の範囲を変更しております。過去分の数値は今回の変更にあわせて修正再表示しております。
(連結財務諸表作成の基本となる事項(2)- 参照)

<ご参考> 為替レート(期末日レート)

	当 期	前 期
US \$ 1 =	¥120.20	¥133.25
EURO 1 =	¥129.83	¥116.14

4. 連結剰余金計算書

	当 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
利益剰余金(期首)	385,741	332,447
当期純利益	72,513	61,614
配当金	10,178	8,320
自己株式消却	13,328	-
利益剰余金(期末)	434,748	385,741

5. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期
	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 当期純利益	72,513	61,614
2. 営業活動による純増額への調整		
減価償却費	76,551	73,782
受取配当金控除後持分法投資損益	1,167	1,260
繰延税金繰入額	9,289	1,218
有形固定資産除売却損	1,975	1,665
資産および負債の増減		
売上債権の減少(増加)	22,176	20,006
たな卸資産の減少	14,983	21,194
リース債権等の増加	33,109	13,620
支払手形および買掛金の増加(減少)	5,632	19,535
未払法人税等および未払費用等の増加(減少)	11,173	13,592
退職給付債務の増加	7,806	8,374
その他	16,498	7,740
営業活動による純増額	185,742	105,138
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の売却	245	756
2. 有形固定資産の購入	71,984	75,231
3. 有価証券の取得	52,219	10,025
4. 有価証券の売却	24,513	24,568
5. 関連会社に関する投資および貸付金の純増減	448	5
6. 定期預金の純増減	944	477
7. その他	750	21,017
投資活動による純減額	98,199	81,421
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 長期債務による調達	58,194	71,075
2. 長期債務の返済	23,133	79,640
3. 短期借入金の純減	73,393	39,414
4. 社債発行による調達	11,000	103,500
5. 社債の返済	11,723	10,000
6. 配当金	10,176	8,322
7. 自己株式取得	17,281	1,054
8. その他	631	90
財務活動による純増減額	67,143	36,235
・ 換算レートの変動に伴う影響額	1,329	2,474
・ 現金および現金等価物の純増額	19,071	62,426
・ 現金および現金等価物の期首残高	170,172	107,746
・ 現金および現金等価物の期末残高	189,243	170,172

当年度より現金および現金等価物の範囲を変更しております。過去分の数値は今回の変更にあわせて修正再表示しております
(連結財務諸表作成の基本となる事項(2)-参照)

6. 連結セグメント情報

(1) ビジネスセグメント情報

【当第4四半期間】（平成15年1月1日～平成15年3月31日）

損益情報：

（単位：百万円）

		当第4四半期 自平成15年1月1日 至平成15年3月31日		前第4四半期 自平成14年1月1日 至平成14年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
事務機器 事業	売上高 外部顧客向け セグメント間	405,400	-	398,296	-	7,104	1.8
	計	405,400	100.0	398,296	100.0	7,104	1.8
	営業費用	352,578	87.0	343,831	86.3	8,747	2.5
	営業利益	52,822	13.0	54,465	13.7	1,643	3.0
その他 事業	売上高 外部顧客向け セグメント間	55,398	606	52,626	827	2,772	5.3
	計	56,004	100.0	53,453	100.0	2,551	4.8
	営業費用	56,300	100.5	51,385	96.1	4,915	9.6
	営業利益	296	0.5	2,068	3.9	2,364	-
消去又は 全社	売上高 セグメント間	606	-	827	-	221	-
	計	606	-	827	-	221	-
	営業費用 セグメント間 配賦不能費用	573	13,561	830	16,474	257	2,913
	計	12,988	-	15,644	-	2,656	-
営業利益	13,594	-	16,471	-	2,877	-	
連結	売上高 外部顧客向け セグメント間	460,798	-	450,922	-	9,876	2.2
	計	460,798	100.0	450,922	100.0	9,876	2.2
	営業費用	421,866	91.6	410,860	91.1	11,006	2.7
	営業利益	38,932	8.4	40,062	8.9	1,130	2.8

総資産：

（単位：百万円）

	当第4四半期 平成15年3月31日現在		前第4四半期 平成14年3月31日現在		増減	
	金額		金額		金額	(%)
事務機器事業	1,198,706		1,219,723		21,017	1.7
その他事業	176,296		185,158		8,862	4.8
セグメント間取引消去	6,908		6,991		83	1.2
本社または全社的資産	516,828		435,038		81,790	18.8
合計	1,884,922		1,832,928		51,994	2.8

設備投資：

（単位：百万円）

	当第4四半期 自平成15年1月1日 至平成15年3月31日		前第4四半期 自平成14年1月1日 至平成14年3月31日		増減	
	金額		金額		金額	(%)
事務機器事業	15,845		18,212		2,367	13.0
その他事業	2,913		589		2,324	394.6
本社または全社的資産	52		203		151	74.4
合計	18,810		19,004		194	1.0

減価償却：

（単位：百万円）

	当第4四半期 自平成15年1月1日 至平成15年3月31日		前第4四半期 自平成14年1月1日 至平成14年3月31日		増減	
	金額		金額		金額	(%)
事務機器事業	15,389		17,736		2,347	13.2
その他事業	2,262		2,016		246	12.2
本社または全社的資産	452		634		182	28.7
合計	18,103		20,386		2,283	11.2

【通 期】（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

損益情報：

（単位：百万円）

		当 期		前 期		増 減	
		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日			
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
事務機器 事業	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	1,520,574		1,485,389		35,185	2.4
	計	1,520,574	100.0	1,485,389	100.0	35,185	2.4
	営業費用	1,329,776	87.5	1,304,079	87.8	25,697	2.0
	営業利益	190,798	12.5	181,310	12.2	9,488	5.2
その他 事業	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	217,784		186,951		30,833	16.5
	計	220,539	100.0	190,815	100.0	29,724	15.6
	営業費用	222,772	101.0	187,424	98.2	35,348	18.9
	営業利益	2,233	1.0	3,391	1.8	5,624	-
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	2,755		3,864		1,109	
	計	2,755	-	3,864	-	1,109	-
	営業費用						
	セグメント間	2,726		3,893		1,167	
	配賦不能費用	54,882		55,035		153	
	計	52,156	-	51,142	-	1,014	-
	営業利益	54,911	-	55,006	-	95	-
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	1,738,358		1,672,340		66,018	3.9
	計	1,738,358	100.0	1,672,340	100.0	66,018	3.9
	営業費用	1,604,704	92.3	1,542,645	92.2	62,059	4.0
	営業利益	133,654	7.7	129,695	7.8	3,959	3.1

総資産：

（単位：百万円）

	当 期		前 期		増 減	
	平成15年3月31日現在		平成14年3月31日現在			
	金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
事務機器事業	1,198,706		1,219,723		21,017	1.7
その他事業	176,296		185,158		8,862	4.8
セグメント間取引消去	6,908		6,991		83	1.2
本社または全社的資産	516,828		435,038		81,790	18.8
合 計	1,884,922		1,832,928		51,994	2.8

設備投資：

（単位：百万円）

	当 期		前 期		増 減	
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日			
	金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
事務機器事業	65,720		68,513		2,793	4.1
その他事業	7,213		5,633		1,580	28.0
本社または全社的資産	1,023		1,530		507	33.1
合 計	73,956		75,676		1,720	2.3

減価償却：

（単位：百万円）

	当 期		前 期		増 減	
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日			
	金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
事務機器事業	60,687		64,426		3,739	5.8
その他事業	6,917		7,448		531	7.1
本社または全社的資産	1,954		1,908		46	2.4
合 計	69,558		73,782		4,224	5.7

(2) 所在地別セグメント情報

【当第4四半期間】(平成15年1月1日～平成15年3月31日)

損益情報:

(単位:百万円)

		当第4四半期		前第4四半期		増減	
		自平成15年1月1日 至平成15年3月31日		自平成14年1月1日 至平成14年3月31日			
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日本	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	249,405		249,481		76	0.0
		83,382		78,886		4,496	5.7
	計	332,787	100.0	328,367	100.0	4,420	1.3
	営業費用	310,014	93.2	301,329	91.8	8,685	2.9
	営業利益	22,773	6.8	27,038	8.2	4,265	15.8
米州	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	86,937		94,489		7,552	8.0
		1,810		3,110		1,300	41.8
	計	88,747	100.0	97,599	100.0	8,852	9.1
	営業費用	83,754	94.4	89,089	91.3	5,335	6.0
	営業利益	4,993	5.6	8,510	8.7	3,517	41.3
欧州	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	99,704		84,293		15,411	18.3
		936		875		61	7.0
	計	100,640	100.0	85,168	100.0	15,472	18.2
	営業費用	93,879	93.3	81,759	96.0	12,120	14.8
	営業利益	6,761	6.7	3,409	4.0	3,352	98.3
その他 地域	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	24,752		22,659		2,093	9.2
		18,489		15,889		2,600	16.4
	計	43,241	100.0	38,548	100.0	4,693	12.2
	営業費用	40,897	94.6	36,015	93.4	4,882	13.6
	営業利益	2,344	5.4	2,533	6.6	189	7.5
消去又は 全社	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	104,617		98,760		5,857	
	計	104,617	-	98,760	-	5,857	-
	営業費用	106,678	-	97,332	-	9,346	-
	営業利益	2,061	-	1,428	-	3,489	-
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	460,798		450,922		9,876	2.2
		-		-		-	-
	計	460,798	100.0	450,922	100.0	9,876	2.2
	営業費用	421,866	91.6	410,860	91.1	11,006	2.7
	営業利益	38,932	8.4	40,062	8.9	1,130	2.8

総資産:

(単位:百万円)

	当第4四半期		前第4四半期		増減	
	平成15年3月31日現在		平成14年3月31日現在			
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日本	1,064,857		1,084,387		19,530	1.8
米州	201,359		228,743		27,384	12.0
欧州	174,541		172,408		2,133	1.2
その他地域	70,458		61,549		8,909	14.5
セグメント間取引消去	143,121		149,197		6,076	4.1
本社または全社的資産	516,828		435,038		81,790	18.8
合計	1,884,922		1,832,928		51,994	2.8

【通 期】（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

損益情報：

（単位：百万円）

		当 期		前 期		増 減	
		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		増 減	
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
日本	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	954,310		938,946		15,364	1.6
	計	320,596		309,745		10,851	3.5
	計	1,274,906	100.0	1,248,691	100.0	26,215	2.1
	営業費用	1,188,760	93.2	1,142,522	91.5	46,238	4.0
	営業利益	86,146	6.8	106,169	8.5	20,023	18.9
米州	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	333,935		338,016		4,081	1.2
	計	5,620		8,937		3,317	37.1
	計	339,555	100.0	346,953	100.0	7,398	2.1
	営業費用	325,228	95.8	335,521	96.7	10,293	3.1
	営業利益	14,327	4.2	11,432	3.3	2,895	25.3
欧州	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	352,943		309,086		43,857	14.2
	計	3,019		4,265		1,246	29.2
	計	355,962	100.0	313,351	100.0	42,611	13.6
	営業費用	337,693	94.9	301,152	96.1	36,541	12.1
	営業利益	18,269	5.1	12,199	3.9	6,070	49.8
その他 地域	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	97,170		86,292		10,878	12.6
	計	72,664		60,655		12,009	19.8
	計	169,834	100.0	146,947	100.0	22,887	15.6
	営業費用	159,864	94.1	139,874	95.2	19,990	14.3
	営業利益	9,970	5.9	7,073	4.8	2,897	41.0
消去又は 全社	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	401,899		383,602		18,297	
	計	401,899	-	383,602	-	18,297	-
	計	401,899	-	383,602	-	18,297	-
	営業費用	406,841	-	376,424	-	30,417	-
	営業利益	4,942	-	7,178	-	12,120	-
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	1,738,358		1,672,340		66,018	3.9
	計	-		-		-	-
	計	1,738,358	100.0	1,672,340	100.0	66,018	3.9
	営業費用	1,604,704	92.3	1,542,645	92.2	62,059	4.0
	営業利益	133,654	7.7	129,695	7.8	3,959	3.1

総資産：

（単位：百万円）

	当 期		前 期		増 減	
	平成15年3月31日現在		平成14年3月31日現在		増 減	
	金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
日 本	1,064,857		1,084,387		19,530	1.8
米 州	201,359		228,743		27,384	12.0
欧 州	174,541		172,408		2,133	1.2
その他地域	70,458		61,549		8,909	14.5
セグメント間取引消去	143,121		149,197		6,076	4.1
本社または全社的資産	516,828		435,038		81,790	18.8
合 計	1,884,922		1,832,928		51,994	2.8

7. 連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結の範囲および持分法の適用の異動の状況

連結子会社

(新規) RICOH CHINA CO., LTD.、SHANGHAI RICOH FACSIMILE CO., LTD. 他 11 社

(除外) INRG HONG KONG LTD. 他 9 社

持分法適用会社

(新規) TOHOKU RICOH HONG KONG CO., LTD. 他 3 社

(除外) リコー三愛ツーリスト 他 15 社

(2) 主要な連結会計方針の要約

連結基準

当連結財務諸表には、当社および子会社が含まれております。20%から50%を保有する関連会社に対する投資勘定については持分法を適用しております。連結会社間の債権・債務および連結会社間の取引は、連結上消去しております。

有価証券

有価証券の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第115号に準拠しております。当社および連結子会社の保有する有価証券は、主に売却可能有価証券に分類されます。

売却可能有価証券は、未実現損益を反映した公正価額で評価し、税効果考慮後の未実現利益および未実現損失の金額を未実現有価証券評価益として資本の部のその他の包括利益（損失）累計額に含めて表示しております。

有価証券の売却時の原価は、移動平均法による原価法により算出しております。

たな卸資産

たな卸資産は、主として総平均法に基づく低価法により評価しており、その原価には原材料費、労務費および製造間接費が含まれております。

有形固定資産

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用しております。しかし、海外子会社の大部分は、定額法を採用しております。

米国財務会計基準審議会基準書第13号に基づき、キャピタルリースに分類されるリース資産の取得は有形固定資産の取得として処理しております。

営業権およびその他の無形固定資産

米国財務会計基準審議会基準書第142号に基づき、営業権および耐用年数の確定できない無形固定資産については償却をおこなっておりません。同基準書はこれらの資産を最低年1回の減損テストにより評価することを求めています。

現金および現金等価物

当社グループは平成14年度より連結貸借対照表ならびに連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金等価物の範囲を変更いたしました。従来、現金等価物には現金、譲渡性預金および3ヶ月以内に満期が到来する定期預金等が含まれておりましたが、これらに加えMMF（マネー・マネージメント・ファンド）およびFFF（フリー・ファイナンシャル・ファンド）等の、随時に現金化可能かつ価値変動リスクの小さい短期保有の流動有価証券を現金等価物として開示することといたしました。これらによる短期資金運用が増加しており、その取扱いを現金等価物とすることでより当社グループの財政状態を適正に表すものと考えております。

この変更に伴い、過年度の連結貸借対照表および連結キャッシュ・フロー計算書を組替表示しております。この組替による影響額は平成14年度末および平成13年度末の連結貸借対照表において、現金および現金等価物が各々81,111百万円、27,664百万円増加し、有価証券が同額減少しております。また平成14年度および平成13年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動における支出額が各々53,447百万円減少、15,629百万円増加しております。

見積りの使用

当社グループは連結財務諸表を作成するにあたり、必要な仮定と見積りをおこなっており、それらは資産・負債・収益・費用の計上金額、長期性資産の減損の認識、金融商品の時価ならびに偶発資産および偶発債務の開示情報に影響を与えております。実際の結果とそれらの見積りは相違することが有り得ます。

8. 連結注記事項

(1) 有価証券の時価等

平成14年3月31日および平成15年3月31日現在、有価証券に関する主な種類別有価証券の取得価額、未実現利益および未実現損失、公正価額は以下のとおりであります。

		平成14年度				平成13年度			
		取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価額	取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価額
有価証券									
社債		107	-	-	107	21,338	1,205	12	22,531
その他		-	-	-	-	404	-	-	404
		<u>107</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>107</u>	<u>21,742</u>	<u>1,205</u>	<u>12</u>	<u>22,935</u>
投資有価証券									
株式		6,328	5,148	519	10,957	7,457	6,025	469	13,013
社債		45,020	5	195	44,830	20	6	-	26
その他		9,459	10	654	8,815	10,612	205	519	10,298
市場性のない株式		7,371	-	-	7,371	5,549	-	-	5,549
		<u>68,178</u>	<u>5,163</u>	<u>1,368</u>	<u>71,973</u>	<u>23,638</u>	<u>6,236</u>	<u>988</u>	<u>28,886</u>

なお、当年度よりMMF(マネー・マネージメント・ファンド)等の随時の現金化が可能な流動有価証券を現金等価物としております。過去の数値は今回の変更にあわせて修正再表示しております。(連結財務諸表作成の基本となる事項(2)-参照)

(2) 退職給付

当社および一部の連結子会社の従業員は様々な年金制度に加入しております。それら退職金および退職年金制度にかかわる年金費用の計算に用いられた割引率および期待収益率は、平成14年度ではそれぞれ2.20%~6.50%、1.00%~8.75%、平成13年度ではそれぞれ2.80%~7.25%、1.50%~9.00%です。

(3) デリバティブ

当社グループは資産・負債の管理および保全に関連して金融派生商品を利用しております。

平成14年3月31日および平成15年3月31日現在における金融派生商品の連結貸借対照表計上額および時価は以下のとおりであります。

	平成14年度		平成13年度	
	計上金額	見積金額	計上金額	見積金額
金利スワップ(純額)	3,985	3,985	4,081	4,081
為替予約等(純額)	594	594	8,304	8,304
通貨オプション(純額)	466	466	314	314
合計	<u>2,925</u>	<u>2,925</u>	<u>4,537</u>	<u>4,537</u>

(4) 関連会社との取引

関連会社との取引は以下のとおりであります。

債権債務残高		平成15年3月31日	平成14年3月31日
債	権	6,434 百万円	8,513 百万円
債	務	1,604	2,858
取引高		平成14年度	平成13年度
売	上	26,510 百万円	25,413 百万円
仕	入	19,808	15,584
	受取配当金	1,236	1,133

(5) 営業権およびその他の無形固定資産

当社グループは、平成14年度より米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権およびその他の無形固定資産」を適用いたしました。基準書第142号は営業権および耐用年数の確定できない無形固定資産についてはその償却を停止し、原則として最低年1回の減損テストをおこなうことを要求しております。同基準書の規定に従い、残存する当該資産の減損テストの第一段階をおこなった結果、いずれも公正価額が帳簿価額を上回っております。これにより営業権および耐用年数の確定できない無形固定資産の減損は認識しておりません。

平成13年度および平成14年度における営業権の償却を除いた当期純利益、基本および希薄化後の1株当たり利益の調整後の金額は以下のとおりであります。

	平成14年度	平成13年度
当期純利益		
当期純利益	72,513 百万円	61,614 百万円
加算：営業権償却費	-	2,514
調整後当期純利益	72,513	64,128
希薄化後当期純利益	72,599	62,001
加算：営業権償却費	-	2,514
調整後希薄化後当期純利益	72,599	64,515
1株当たり情報		
基本的1株当たり利益	99.79	88.27
加算：営業権償却費	-	3.60
調整後基本的1株当たり利益	99.79	91.87
希薄化後1株当たり利益	96.81	82.46
加算：営業権償却費	-	3.34
調整後希薄化後1株当たり利益	96.81	85.80

(6) 重要な後発事象

東北リコー株式会社の完全子会社化

当社と東北リコー株式会社は、平成14年12月17日開催の両社取締役会において、株式交換により当社が東北リコー株式会社を完全子会社とすることを決定し、株式交換契約を締結いたしました。

この株式交換は、商法第358条第1項に定める簡易株式交換によりおこなわれます。株式交換の日は平成15年4月1日です。当社は株式交換に際して、東北リコー株式会社の普通株式1株につき当社の普通株式0.345株を割当交付いたします。割当交付される当社の普通株式は、商法第210条の規定に基づき取得した自己株式を充当いたします。

東北リコー株式会社は、事務機器および消耗品等の製造並びに販売をおこなっている会社であり、従来より当社の連結子会社であります。今回の完全子会社化は、統合的な戦略のもとで両社の開発・設計・生産機能を統合、再編することにより、事務機器事業における競争力を強化するためのものであります。

なお、本株式交換の実施により当社の連結財政状態および経営成績に重要な影響を与えることはありません。

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月1日

上場会社名 **株式会社リコー** 上場取引所 東・大・名・福・札
 コード番号 7752 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.ricoh.co.jp/IR/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 桜井 正光
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理本部長 氏名 三浦 善司
 TEL 03(5411)4744(直通)
 決算取締役会開催日 平成15年5月1日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成15年6月26日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績 金額の表示は、百万円未満の端数を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	855,024	0.6	71,856	2.8	68,898	1.8
14年3月期	860,149	0.5	69,911	15.3	67,688	2.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	42,880	7.0	58 76	56 98	7.5	7.5	8.1
14年3月期	40,085	16.5	57 43	53 70	7.7	7.8	7.9

(注) 期中平均株式数 15年3月期 726,659,698 株 14年3月期 698,025,167 株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年3月期	14 00	7 00	7 00	10,286	24.0	1.7
14年3月期	13 00	6 00	7 00	9,252	23.1	1.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
15年3月期	933,341	596,694	63.9	803	26
14年3月期	908,009	553,693	61.0	761	52

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 742,608,635 株 14年3月期 727,086,738 株
 期末自己株式数 15年3月期 2,303,443 株 14年3月期 191,518 株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	427,500	34,500	22,500	7 00	-	
通期	884,100	72,000	47,000	-	7 00	14 00

(ご参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63円 29銭

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

9. 個別財務諸表等

(1) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		金 額	伸 び 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	伸 び 率
売 上 高	855,024	100.0	860,149	100.0	5,125	0.6
売 上 原 価	584,539	68.4	593,837	69.0	9,298	1.6
売 上 総 利 益	270,485	31.6	266,311	31.0	4,174	1.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	198,628	23.2	196,400	22.9	2,228	1.1
販 売 費	56,767		63,935		7,169	
一 般 管 理 費	141,861		132,464		9,397	
営 業 利 益	71,856	8.4	69,911	8.1	1,945	2.8
営 業 外 収 益	11,361	1.3	14,676	1.7	3,315	22.6
受 取 利 息	3,078		4,955		1,877	
有 価 証 券 利 息	372		815		443	
受 取 配 当 金	3,800		3,226		574	
為 替 差 益	256		-		256	
雑 収 入	3,853		5,678		1,825	
営 業 外 費 用	14,319	1.6	16,898	1.9	2,579	15.3
支 払 利 息	3		4		1	
社 債 利 息	1,523		1,228		295	
社 債 発 行 費	-		279		279	
貸 倒 損 失	4,957		-		4,957	
為 替 差 損	-		3,875		3,875	
固 定 資 産 除 却 損	1,273		1,162		111	
雑 損	6,562		10,348		3,786	
経 常 利 益	68,898	8.1	67,688	7.9	1,210	1.8
税 引 前 当 期 純 利 益	68,898	8.1	67,688	7.9	1,210	1.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	33,880	4.0	31,100	3.6	2,780	8.9
法 人 税 等 調 整 額	7,862	0.9	3,497	0.4	4,365	124.8
当 期 純 利 益	42,880	5.0	40,085	4.7	2,795	7.0
前 期 繰 越 利 益	5,703		4,809		894	
社 会 貢 献 積 立 金 取 崩 益	81		59		22	
自 己 株 式 消 却 額	13,328		-		13,328	
中 間 配 当 額	5,088		4,163		925	
当 期 未 処 分 利 益	30,248		40,790		10,542	

<ご参考> 為替レート (期中平均レート)

	当 期	前 期
US \$ 1 =	¥121.83	¥125.03
EURO 1 =	¥121.21	¥110.68

(2) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	当期 (平成15年 3月31日現在)	前期 (平成14年 3月31日現在)	増 減	負債及び資本の部	当期 (平成15年 3月31日現在)	前期 (平成14年 3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	498,155	552,898	54,743	流 動 負 債	201,259	225,489	24,230
現金及び預金	8,951	5,976	2,975	支払手形	6,822	6,944	122
受取手形	6,287	8,805	2,518	買掛金	100,348	97,242	3,106
売掛金	170,349	178,421	8,072	一年内償還転換社債	-	29,886	29,886
有価証券	132,096	170,847	38,751	未払金	7,791	5,648	2,143
製商品	20,711	23,530	2,819	未払費用	44,789	44,622	167
原材料	3,397	3,446	49	未払法人税等	19,375	14,658	4,717
仕掛品	5,572	7,115	1,543	前受金	285	602	317
貯蔵品	5,680	6,156	476	預り金	3,440	4,126	686
前渡金	257	318	61	賞与引当金	15,838	17,131	1,293
前払費用	1,726	2,212	486	製品保証引当金	202	333	131
繰延税金資産	19,417	15,646	3,771	デリバティブ債務	879	4,293	3,414
未収金	119,481	127,412	7,931	その他流動負債	1,484	-	1,484
短期貸付金	3,323	3,286	37				
その他の流動資産	1,951	1,316	635				
貸倒引当金	1,049	1,594	545				
				固 定 負 債	135,387	128,826	6,561
固 定 資 産	435,186	355,111	80,075	社債	100,000	100,000	-
有形固定資産	107,183	109,445	2,262	退職給付引当金	34,507	28,068	6,439
建物	41,408	43,872	2,464	役員退職慰労引当金	879	758	121
構築物	1,797	1,937	140				
機械及び装置	18,914	19,713	799				
車両運搬具	17	20	3				
工具・器具及び備品	17,898	18,748	850				
土地	24,478	24,476	2				
建設仮勘定	2,669	676	1,993				
無形固定資産	21,346	18,572	2,774	負 債 合 計	336,646	354,315	17,669
特許権	691	647	44	資 本 金	135,364	120,461	14,903
借地権	8,479	8,479	-	資本剰余金	176,131	161,227	14,904
ソフトウェア	11,907	9,179	2,728	資本準備金	176,131	161,227	14,904
その他の無形固定資産	267	265	2	利益剰余金	288,027	268,822	19,205
投資その他の資産	306,655	227,092	79,563	利益準備金	14,955	14,955	-
投資有価証券	69,176	25,641	43,535	任意積立金	242,824	213,076	29,748
関係会社株式	133,589	132,306	1,283	固定資産圧縮積立金	613	681	68
関係会社出資金	18,199	14,442	3,757	特別償却準備金	486	650	164
長期貸付金	27	25	2	プログラム準備金	255	254	1
関係会社長期貸付金	55,454	29,541	25,913	社会貢献積立金	119	140	21
破産債権、更生債権等	235	31	204	別途積立金	241,350	211,350	30,000
繰延税金資産	23,721	18,086	5,635	当期末処分利益	30,248	40,790	10,542
敷金及び保証金	5,709	5,749	40	その他有価証券評価差額金	1,556	3,615	2,059
その他の投資	3,318	3,720	402	自己株式	4,386	433	3,953
貸倒引当金	2,777	2,451	326				
				資 本 合 計	596,694	553,693	43,001
資 産 合 計	933,341	908,009	25,332	負債及び資本合計	933,341	908,009	25,332

<ご参考> 為替レート(期末日レート)

	当 期	前 期
US \$ 1 =	¥120.20	¥133.25
EURO 1 =	¥129.83	¥116.14

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成14年)	前 期 (平成13年)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	30,248	40,790	10,542
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	27	67	40
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	104	183	79
プ ロ グ ラ ム 準 備 金 取 崩 額	91	135	44
合 計	30,472	41,177	10,705
これを次のとおり処分致します。			
株 主 配 当 金 (1株につき)	5,198 (7円00銭)	5,089 (7円00銭)	109
取 締 役 賞 与 金	183	170	13
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	14	-	14
特 別 償 却 準 備 金	118	18	100
プ ロ グ ラ ム 準 備 金	141	136	5
社 会 貢 献 積 立 金	81	59	22
別 途 積 立 金	19,000	30,000	11,000
次 期 繰 越 利 益	5,736	5,703	33

(注)平成14年12月2日に、5,088,433,770円(1株につき 7円00銭)の中間配当を実施しました。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産...総平均法による低価法により評価しております。
- (2) 有価証券
子会社および関連会社株式...移動平均法による原価法により評価しております。
その他有価証券
時価のあるもの... 期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。
時価のないもの... 移動平均法による原価法により評価しております。
- (3) デリバティブ...時価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産
有形固定資産は定率法で行っております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物・・・5～50年
機械及び装置・・・2～12年
- (2) 無形固定資産
無形固定資産は定額法で行っております。
ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員賞与の当期負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。
- (3) 製品保証引当金
製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。
(追加情報)
当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。
なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。
同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合、損益に影響を与える影響額は、特別利益13,146百万円と見込まれます。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

時価ヘッジによっております。ただし、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度末時点において該当事項はありません。

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る相場変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、振当処理によっている通貨スワップについては有効性評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。なお、貸借対照表上、期末の仮払消費税等および仮受消費税等を相殺し、消費税等未収還付税額を流動資産の「その他の流動資産」に含めて計上しております。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当事業年度から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、貸借対照表の資本の部については改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3) 一株当たり情報

当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

	当	期	前	期
1.有形固定資産の減価償却累計額	319,167	百万円	326,074	百万円
2.受取手形割引高	47	百万円	98	百万円
3.保証債務	1,115	百万円	6,945	百万円
4.当期中の発行済株式数の増加				
転換社債の転換	24,633,822株	（資本組入額 14,903百万円）		
自己株式の消却	7,000,000株	（取得価格総額 13,328百万円）		

（有価証券関係）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

1.前期（平成14年3月31日現在）

	貸借対照表計上額	時	価	差	額	
子会社株式	9,259	百万円	40,603	百万円	31,344	百万円
関連会社株式	6,935		48,255		41,319	
	16,194		88,858		72,663	

2.当期（平成15年3月31日現在）

	貸借対照表計上額	時	価	差	額	
子会社株式	6,966	百万円	26,552	百万円	19,586	百万円
関連会社株式	6,935		43,295		36,359	
	13,901		69,848		55,946	

(税効果関係)

	当 期	前 期
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金	21,251 百万円	18,258 百万円
賞与引当金	5,397	4,681
棚卸資産評価減	2,239	2,695
減価償却費	1,958	2,056
未払事業税	1,883	1,323
その他	18,266	14,138
繰延税金資産 合計	50,994 百万円	43,151 百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定	5,842 百万円	5,842 百万円
有価証券評価差額	1,060	2,603
固定資産圧縮積立金	408	441
特別償却準備金	339	350
プログラム準備金	207	183
繰延税金負債 合計	7,856 百万円	9,419 百万円
繰延税金資産の純額	43,138 百万円	33,732 百万円
うち「流動資産」計上額	19,417	15,646
うち「投資その他の資産」計上額	23,721	18,086

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

法定実効税率	41.87 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.27
受取配当金等永久に損益に算入されない項目	0.65
外国税額控除等	0.73
住民税均等割	0.11
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.20
増加試験研究費による税額控除	1.77
その他税額控除	2.31
その他	0.23
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.76 %

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が838百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。

重要な後発事象

(東北リコー株式会社との株式の交換)

当社と東北リコー株式会社は、平成14年12月17日開催の両社取締役会において、株式交換により当社が東北リコー株式会社を完全子会社とすることを決定し、株式交換契約を締結いたしました。

この株式交換は、商法第358条第1項に定める簡易株式交換によりおこなわれ、株式交換の日は平成15年4月1日であります。当社は株式交換に際して、東北リコー株式会社の普通株式1株につき当社の普通株式0.345株を割当交付いたします。

割当交付される当社の普通株式は、商法第210条の規定に基づき取得した自己株式を充当いたします。

これにより当会計期間末における貸借対照表において資本の部の控除項目として計上されている「自己株式」4,386百万円のうち、4,264百万円が減少し、「子会社株式」が7,655百万円、「資本準備金」が3,391百万円増加いたします。

10. 役員の変動（平成15年6月26日付 予定）

取締役ならびに監査役の選任案について、本日の取締役会において決議いたしました。
必要な手続き（株主総会決議等）を経て、平成15年6月26日付けにて実施する予定です。
つきましては下記の通りご案内申し上げます。

1. 取締役選任案

新任候補者

常務取締役： 画像システム企画・開発・設計担当 近藤 史朗
 （兼 上席執行役員：画像システム事業本部長 兼 タスクフォース サブリーダー）
 常務取締役： 欧州販売事業担当 富樫 和男
 （兼 上席執行役員：RICOH EUROPE B.V. 会長 兼 NRG GROUP PLC 会長）
 常務取締役： 国内販売企画担当 我妻 一紀
 （兼 上席執行役員：リコーテクノシステムズ（株）社長）

2. 監査役選任案

再任候補者

常勤監査役 高松 秀幸
 非常勤監査役（社外） 松石 献治 （松石法律事務所 所長）

3. 新任取締役の略歴

こんどう しろう

近藤 史朗（昭和24年10月7日生）

昭和48年	新潟大学 工学部 卒業
	株式会社リコー 入社
平成 7年	同社 画像システム事業本部DEP事業部 第一設計室長
平成10年	同社 画像システム事業本部プリンタ事業部長
平成11年	同社 画像システム事業本部副事業本部長
平成12年	同社 執行役員
平成12年	同社 画像システム事業本部長（現職）
平成14年	同社 上席執行役員（現職）

とがし かずお

富樫 和男（昭和24年11月28日生）

昭和47年	慶応義塾大学 文学部 卒業
	株式会社リコー 入社
平成 4年	RICOH ESPANA S.A. 社長
平成10年	RICOH EUROPE B.V. 社長
平成12年	株式会社リコー グループ執行役員
平成14年	RICOH EUROPE B.V. 会長（現職）
平成14年	NRG GROUP PLC 会長（現職）
平成14年	株式会社リコー 上席執行役員（現職）

あずま かずのり

我妻 一紀（昭和24年2月11日生）

昭和46年	室蘭工業大学 工学部 卒業
	株式会社リコー 入社
平成 3年	同社 販売本部ソフトウェア統括グループ リーダー
平成 6年	北海道リコー株式会社 社長
平成10年	株式会社リコー 販売事業本部 システムソリューション事業部 副事業部長
平成12年	同社 執行役員
平成12年	同社 グループ執行役員（現職）
平成12年	リコーテクノシステムズ株式会社 社長（現職）

平成14年度 決算補足資料

1. 平成14年度 四半期決算概要（連結）

(1) 四半期連結業績

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	実績	前年同期 比増減	実績	前年同期 比増減	実績	前年同期 比増減	実績	前年同期 比増減
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
売上高	4,282	4.0	4,285	5.0	4,207	4.8	4,607	2.2
売上総利益	1,864	7.2	1,741	3.7	1,849	6.5	1,997	8.3
営業利益	359	13.6	254	10.2	333	12.3	389	2.8
税引前利益	322	18.7	234	7.7	299	15.9	378	6.3
当期純利益	195	31.2	140	3.5	178	19.5	211	15.7
1株当たり当期純利益	円	-	円	-	円	-	円	-
	26.85	-	19.26	-	24.51	-	29.17	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	円	-	円	-	円	-
	26.01	-	18.67	-	23.74	-	28.39	-
総資産	億円	-	億円	-	億円	-	億円	-
株主資本	6,483	-	6,636	-	6,711	-	6,575	-
1株当たり株主資本	円	-	円	-	円	-	円	-
	891.78	-	912.98	-	925.98	-	885.41	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	543	-	447	-	130	-	735	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	154	-	179	-	433	-	215	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	37	-	127	-	96	-	409	-
現金及び現金等価物期末残高	2,030	-	2,174	-	1,775	-	1,892	-

(2) 設備投資・減価償却費

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
	億円	億円	億円	億円
設備投資額	176	208	167	188
有形固定資産減価償却費	169	169	175	181

(3) 研究開発費

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
	億円	億円	億円	億円
研究開発費	184	217	208	224
売上高研究開発費率	4.3%	5.1%	5.0%	4.9%

(4) 金融収支

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
	億円	億円	億円	億円
金融収支	7	12	6	3

(5) 為替レート

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
	円	円	円	円
US\$（期中平均レート）	127.01	119.19	122.59	119.04
EURO（期中平均レート）	116.56	117.34	122.59	127.63

2. 分野別売上高（連結）

【当第4四半期間】（平成15年1月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	当第4四半期 自平成15年1月1日 至平成15年3月31日		前第4四半期 自平成14年1月1日 至平成14年3月31日		増 減		為替影響除く増減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	伸び率 (%)	金 額	伸び率 (%)
デジタル画像	166,111	36.0	180,519	40.0	14,408	8.0	12,581	7.0
国内	66,170		72,674		6,504	8.9	6,504	8.9
海外	99,941		107,845		7,904	7.3	6,077	5.6
その他画像	54,917	12.0	66,107	14.7	11,190	16.9	10,673	16.1
国内	18,822		21,328		2,506	11.7	2,506	11.7
海外	36,095		44,779		8,684	19.4	8,167	18.2
画像ソリューション	221,028	48.0	246,626	54.7	25,598	10.4	23,254	9.4
国内	84,992		94,002		9,010	9.6	9,010	9.6
海外	136,036		152,624		16,588	10.9	14,244	9.3
プリンティングシステム	116,450	25.3	80,228	17.8	36,222	45.1	36,194	45.1
国内	51,043		40,087		10,956	27.3	10,956	27.3
海外	65,407		40,141		25,266	62.9	25,238	62.9
その他I/Oシステム	10,565	2.3	12,484	2.7	1,919	15.4	1,985	15.9
国内	1,868		3,641		1,773	48.7	1,773	48.7
海外	8,697		8,843		146	1.7	212	2.4
ネットワークI/Oシステム	127,015	27.6	92,712	20.5	34,303	37.0	34,209	36.9
国内	52,911		43,728		9,183	21.0	9,183	21.0
海外	74,104		48,984		25,120	51.3	25,026	51.1
ネットワークシステムソリューション	57,357	12.4	58,958	13.1	1,601	2.7	1,580	2.7
国内	56,795		58,296		1,501	2.6	1,501	2.6
海外	562		662		100	15.1	79	11.9
事務機器合計	405,400	88.0	398,296	88.3	7,104	1.8	9,375	2.4
国内	194,698		196,026		1,328	0.7	1,328	0.7
海外	210,702		202,270		8,432	4.2	10,703	5.3
米州	88,937		96,137		7,200	7.5	1,863	1.9
欧州	98,309		84,908		13,401	15.8	5,842	6.9
その他	23,456		21,225		2,231	10.5	2,998	14.1
その他事業	55,398	12.0	52,626	11.7	2,772	5.3	2,620	5.0
国内	41,552		42,118		566	1.3	566	1.3
海外	13,846		10,508		3,338	31.8	3,186	30.3
米州	393		369		24	6.5	60	16.3
欧州	1,618		420		1,198	285.2	1,066	253.8
その他	11,835		9,719		2,116	21.8	2,060	21.2
合 計	460,798	100.0	450,922	100.0	9,876	2.2	11,995	2.7
国内	236,250	51.3	238,144	52.8	1,894	0.8	1,894	0.8
海外	224,548	48.7	212,778	47.2	11,770	5.5	13,889	6.5
米州	89,330	19.4	96,506	21.4	7,176	7.4	1,923	2.0
欧州	99,927	21.7	85,328	18.9	14,599	17.1	6,908	8.1
その他	35,291	7.6	30,944	6.9	4,347	14.0	5,058	16.3

<ご参考> 為替レート（3ヶ月 期中平均レート）

	当第4四半期	前第4四半期	差
US \$ 1 =	¥119.04	¥132.50	¥ 13.46
EURO 1 =	¥127.63	¥116.21	¥11.42

（注）各区分には以下の製品が含まれております。

- デジタル画像 … デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX等機器及び関連消耗品・サービス等
- その他画像 … アナログPPC・シリア等機器及び関連消耗品・サービス・サマルバール等
- プリンティングシステム … MFP(マルチファンクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
- その他I/Oシステム … 光ディスク応用商品及びシステム・スキャナ等
- ネットワークシステムソリューション … パソコン・サーバ・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリケーション及びサービス・サポート等
- その他事業 … 光学機器・計量器・半導体等

【通 期】（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	当 期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		前 期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		増 減		為替影響除く増減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	伸び率 (%)	金 額	伸び率 (%)
デジタル画像	626,967	36.1	654,425	39.1	27,458	4.2	34,787	5.3
国内	265,654		294,827		29,173	9.9	29,173	9.9
海外	361,313		359,598		1,715	0.5	5,614	1.6
その他画像	232,746	13.4	279,755	16.7	47,009	16.8	51,083	18.3
国内	80,520		97,356		16,836	17.3	16,836	17.3
海外	152,226		182,399		30,173	16.5	34,247	18.8
画像ソリューション	859,713	49.5	934,180	55.8	74,467	8.0	85,870	9.2
国内	346,174		392,183		46,009	11.7	46,009	11.7
海外	513,539		541,997		28,458	5.3	39,861	7.4
プリンティングシステム	408,830	23.5	299,231	17.9	109,599	36.6	102,441	34.2
国内	177,510		141,273		36,237	25.7	36,237	25.7
海外	231,320		157,958		73,362	46.4	66,204	41.9
その他I/Oシステム	54,549	3.2	45,016	2.7	9,533	21.2	9,077	20.2
国内	10,100		14,966		4,866	32.5	4,866	32.5
海外	44,449		30,050		14,399	47.9	13,943	46.4
ネットワークI/Oシステム	463,379	26.7	344,247	20.6	119,132	34.6	111,518	32.4
国内	187,610		156,239		31,371	20.1	31,371	20.1
海外	275,769		188,008		87,761	46.7	80,147	42.6
ネットワークシステムソリューション	197,482	11.3	206,962	12.4	9,480	4.6	9,552	4.6
国内	194,873		204,631		9,758	4.8	9,758	4.8
海外	2,609		2,331		278	11.9	206	8.8
事務機器合計	1,520,574	87.5	1,485,389	88.8	35,185	2.4	16,096	1.1
国内	728,657		753,053		24,396	3.2	24,396	3.2
海外	791,917		732,336		59,581	8.1	40,492	5.5
米州	342,568		340,260		2,308	0.7	10,873	3.2
欧州	349,577		308,450		41,127	13.3	14,450	4.7
その他	99,772		83,626		16,146	19.3	15,169	18.1
その他事業	217,784	12.5	186,951	11.2	30,833	16.5	29,508	15.8
国内	167,365		149,602		17,763	11.9	17,763	11.9
海外	50,419		37,349		13,070	35.0	11,745	31.4
米州	1,372		1,487		115	7.7	81	5.4
欧州	4,900		2,862		2,038	71.2	1,700	59.4
その他	44,147		33,000		11,147	33.8	10,126	30.7
合 計	1,738,358	100.0	1,672,340	100.0	66,018	3.9	45,604	2.7
国 内	896,022	51.5	902,655	54.0	6,633	0.7	6,633	0.7
海 外	842,336	48.5	769,685	46.0	72,651	9.4	52,237	6.8
米 州	343,940	19.8	341,747	20.4	2,193	0.6	10,792	3.2
欧 州	354,477	20.4	311,312	18.6	43,165	13.9	16,150	5.2
そ の 他	143,919	8.3	116,626	7.0	27,293	23.4	25,295	21.7

<ご参考> 為替レート（期中平均レート）

	当 期	前 期	差
U S \$ 1 =	¥121.96	¥125.10	¥ 3.14
E U R O 1 =	¥121.00	¥110.60	¥10.40

（注）各区分には以下の製品が含まれております。

- デジタル画像 … デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX等機器及び関連消耗品・サービス等
- その他画像 … カラーPPC・ジアジ等機器及び関連消耗品・サービス・サーマル・P等
- プリンティングシステム … MFP(マルチファンクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
- その他I/Oシステム … 光ディスク応用商品及びシステム・スキャナ等
- ネットワークシステムソリューション … パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリ及びサービス・サポート等
- その他事業 … 光学機器・計量器・半導体等

3. 分野別売上高見通し(連結)

(単位: 億円)

区 分	平成14年度 通期	平成15年度通期				平成15年度中間期			
	実績	見通し	前年比増減 (%)	為替影響を 除く見通し	前年比増減 (%)	見通し	前同比増減 (%)	為替影響を 除く見通し	前同比増減 (%)
デジタル画像	6,269	5,695	9.2	5,735	8.5	2,860	7.6	2,870	7.2
国内	2,656	2,400	9.7	2,400	9.7	1,250	8.0	1,250	8.0
海外	3,613	3,295	8.8	3,335	7.7	1,610	7.2	1,620	6.6
その他画像	2,327	1,910	17.9	1,925	17.3	995	17.8	1,000	17.3
国内	805	680	15.5	680	15.5	340	17.0	340	17.0
海外	1,522	1,230	19.2	1,245	18.2	655	18.1	660	17.5
画像ソリューション	8,597	7,605	11.5	7,660	10.9	3,855	10.4	3,870	10.1
国内	3,461	3,080	11.0	3,080	11.0	1,590	10.1	1,590	10.1
海外	5,135	4,525	11.9	4,580	10.8	2,265	10.7	2,280	10.1
プリンティングシステム	4,088	5,550	35.8	5,590	36.7	2,610	37.8	2,616	38.1
国内	1,775	2,320	30.7	2,320	30.7	1,090	32.9	1,090	32.9
海外	2,313	3,230	39.6	3,270	41.4	1,520	41.5	1,526	42.1
その他I/Oシステム	545	695	27.4	705	29.2	380	28.7	382	29.3
国内	101	120	18.8	120	18.8	70	17.5	70	17.5
海外	444	575	29.4	585	31.6	310	31.5	312	32.3
ネットワークI/Oシステム	4,633	6,245	34.8	6,295	35.8	2,990	36.6	2,998	36.9
国内	1,876	2,440	30.1	2,440	30.1	1,160	31.9	1,160	31.9
海外	2,757	3,805	38.0	3,855	39.8	1,830	39.7	1,838	40.3
ネットワークシステムソリューション	1,974	1,950	1.3	1,950	1.3	985	1.6	985	1.6
国内	1,948	1,920	1.5	1,920	1.5	970	1.8	970	1.8
海外	26	30	15.0	30	15.0	15	15.6	15	15.6
事務機器合計	15,205	15,800	3.9	15,905	4.6	7,830	4.5	7,853	4.8
国内	7,286	7,440	2.1	7,440	2.1	3,720	2.3	3,720	2.3
海外	7,919	8,360	5.6	8,465	6.9	4,110	6.5	4,133	7.1
米州	3,425	3,467	1.2	3,525	2.9	1,706	0.4	1,750	3.0
欧州	3,495	3,690	5.6	3,725	6.6	1,811	10.1	1,765	7.3
その他	997	1,203	20.6	1,215	21.8	593	15.3	618	20.1
その他事業	2,177	2,250	3.3	2,260	3.8	1,120	4.2	1,121	4.3
国内	1,673	1,680	0.4	1,680	0.4	870	1.1	870	1.1
海外	504	570	13.1	580	15.0	250	16.6	251	17.0
米州	13	13	5.2	15	9.3	4	20.9	5	1.2
欧州	49	80	63.3	75	53.1	29	66.9	29	66.9
その他	441	477	8.0	490	11.0	217	13.0	217	13.0
合 計	17,383	18,050	3.8	18,165	4.5	8,950	4.5	8,974	4.7
国内	8,960	9,120	1.8	9,120	1.8	4,590	2.1	4,590	2.1
海外	8,423	8,930	6.0	9,045	7.4	4,360	7.1	4,384	7.6
米州	3,439	3,480	1.2	3,540	2.9	1,710	0.3	1,755	3.0
欧州	3,544	3,770	6.4	3,800	7.2	1,840	10.7	1,794	8.0
その他	1,439	1,680	16.7	1,705	18.5	810	14.7	835	18.2

<ご参考> 為替レート(期中平均レート)

	平成14年度 通期	平成15年度通期	平成15年度中間期
	実績	見通し	見通し
US \$ 1	¥121.96	¥120.00	¥120.00
EURO 1	¥121.00	¥120.00	¥120.00

各区分には以下の製品が含まれております。

デジタル画像	デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX等機器及び関連消耗品・サービス等
その他画像	アナログPPC・ジブラ等機器及び関連消耗品・サービス・サマルハール等
プリンティングシステム	MFP(マルチファンクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
その他I/Oシステム	光ディスク応用商品及びシステム・スキャナ等
ネットワークシステムソリューション	パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリケーション及びサービス・サポート等
その他事業	光学機器・計量器・半導体等

4. リース子会社を持分法適用した場合の試算情報

リース業を営んでおりますリコーリース株式会社を連結対象から持分法適用した場合の連結損益計算書、連結貸借対照表の試算をしております。

(1) 連結損益計算書 (平成14年度) (単位: 億円)

	連結	持分法
売上高	17,383	16,265
売上総利益	7,453	7,263
営業利益	1,336	1,172
税引前利益	1,234	1,074
当期純利益	725	725

(2) 連結貸借対照表 (平成14年度) (単位: 億円)

	連結	持分法		連結	持分法
現金及び預金	2,003	1,990	短期借入金	1,387	677
その他流動資産	6,221	7,580	その他流動負債	4,498	5,120
流動資産	8,225	9,571	流動負債	5,885	5,797
リース債権等	4,762	617	長期借入金	3,459	1,305
その他固定資産	5,861	6,103	その他固定負債	2,396	2,385
固定資産	10,624	6,720	固定負債	5,855	3,690
			少数株主持分	532	228
			資本	6,575	6,575
資産合計	18,849	16,291	負債・資本合計	18,849	16,291

(3) 経営指標 (平成14年度)

	連結	前年同期比	持分法	前年同期比
総資本税引前利益率	6.6%	+ 0.2%	6.7%	0.2%
株主資本当期純利益率	11.2%	+ 0.8%	11.2%	+ 0.8%
株主資本比率	34.9%	+ 0.4%	40.4%	+ 0.3%
借入金依存度	25.7%	4.9%	11.2%	6.0%
有利子負債比率	73.7%	15.0%	30.1%	12.7%
総資産回転率	0.94	-	1.01	-